

# I. 概 要



## 1. 調査の概要

### (1) 調査の目的

社会の構造的変化の中で多様化する県民の意識、価値観及び、ニーズの変化並びに行政に対する要望等について把握するとともに、その結果について合理的な分析を行い、「沖縄 21 世紀ビジョン(平成 22 年 3 月)」で掲げた将来像の実現及び新たな振興計画の推進等に役立て、今後の県政運営に広く活用することを目的とする。

### (2) 調査の種類と調査項目

今回は、昭和 54 年以降、これまで3年又は5年ごとに実施してきた「県民意識調査(第 11 回)」(以下、「本調査」という。)に加え、離島のニーズを把握するため、「離島住民特別調査」(以下、「離島調査」という。)を前回に引き続いて実施した。

本調査については、過去の調査と時系列比較による分析を行うことが重要であることから、前回(第 10 回)調査に準拠した調査項目を設定するとともに、現在の調査時における社会事情等を考慮した特定のテーマに関する項目として、「新型コロナウイルス感染症の影響」及び「SDGsの取組」を設定した。

離島調査については、時系列で比較するため、本調査に準拠した調査項目を設定するとともに、離島振興対策等の離島特有の課題等に対する取組に関する調査項目を設定した。

#### 【調査項目(本調査・離島調査)】

本調査	離島調査
①基本属性(年齢、性別、職業など)	①基本属性(年齢、性別、職業など) *
②県民の自己像【問1】	②島民の自己像【問1】 *
③地域とのつながり【問2】	③島(民)の長所・短所【問2】 *
④生活各面の重要度【問3】	④居留意向【問3】 *
⑤生活各面の充足度(満足度)【問4】	⑤生活状態の意識、変化、今後の見通し【問4】 *
⑥県民の価値観【問5】	⑥離島振興施策に対する評価・重点的に取り組むべき施策【問5】
⑦居留意向【問6】	⑦注力すべき県内産業【問6】 *
⑧県(民)の長所・短所【問7】	⑧離島の人口増加対策【問7】
⑨生活状態の意識、変化、今後の見通し【問8】	⑨離島の将来に向けて必要だと思うこと【問8】
⑩生活状態の希望と現在の状況【問9】	
⑪注力すべき県内産業【問10】	
⑫重点的に取り組むべき施策【問11】	
⑬米軍基地への対応【問12】	
⑭子どもの貧困【問13】	
⑮新型コロナウイルス感染症の影響【問14】	
⑯SDGsの取組【問15】	

※離島調査の\*印は本調査との共通項目を示す

## I 概要

### (3) 調査設計

#### 【調査設計（本調査・離島調査）】

	本調査	離島調査
母集団	県内に居住する満15歳以上満75歳未満の男女	県内の有人離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く）に居住する満15歳以上満75歳未満の男女
調査地点及び標本数	400地点 4,000人（注1）	100地点 1,000人（注2）
抽出方法	層化二段無作為抽出法	本調査と同じ
調査方法	郵送調査（回答は郵送/ウェブにて回収）	本調査と同じ
調査期間	令和3年8月27日～9月30日	本調査と同じ
有効回収数（率）	2,736人（68.4%）	730人（73.0%）
調査実施及び分析委託機関	株式会社サーベイリサーチセンター	

(注1) 沖縄県の市町村を北部、中部、那覇市、南部、宮古、八重山の6地域に分類し、原則、地域別に2,000標本を人口規模に応じて比例配分した。この場合、地域間の標本数の差が大きくなり、地域別の精度も異なってくるため、人口の少ない宮古地域、八重山地域については、他の地域に比べ2倍の標本数を割り当てるウェイト付きサンプリングのうえ、集計を行った。

(注2) 有人離島（沖縄本島、宮古島、石垣島を除く）のうち、平成27年国勢調査人口が50人以上の島を対象とし、人口規模に応じて標本数を比例配分した。調査対象の離島は下表のとおり。

#### 【本調査の対象】

地域	自治体	地域	自治体	地域	自治体
北部	名護市	中部	宜野湾市	那覇市	南部
	国頭村		浦添市		
	大宜味村		沖縄市		
	東村		うるま市		
	今帰仁村		読谷村		
	本部町		嘉手納町		
	恩納村		北谷町		
	宜野座村		北中城村		
	金武町		中城村		
	伊平屋村		西原町		
	伊是名村				
伊江村					
八重山	石垣市	宮古	宮古島市		糸満市
	竹富町		多良間村		豊見城市
	与那国町				南城市
					与那原町
					南風原町
					八重瀬町
					渡嘉敷村
					座間味村
					粟国村
					渡名喜村
					南大東村
					北大東村
					久米島町

## 【離島調査の対象】

地域	自治体	調査対象の離島	調査対象外の離島 ※H27 国勢調査人口 50 人未満
北部	本部町		水納島
	伊江村	伊江島	
	伊平屋村	伊平屋島、野甫島	
	伊是名村	伊是名島	
中部	うるま市	津堅島	
南部	南城市	久高島	
	渡嘉敷村	渡嘉敷島	
	座間味村	座間味島、阿嘉島、慶留間島	
	粟国村	粟国島	
	渡名喜村	渡名喜島	
	南大東村	南大東島	
	北大東村	北大東島	
久米島町	久米島	奥武島	
宮古 (宮古島除く)	宮古島市	池間島、来間島、伊良部島、下地島	大神島
	多良間村	多良間島	水納島
八重山 (石垣島除く)	竹富町	竹富島、西表島、鳩間島、小浜島、 黒島、波照間島	由布島、新城島(上地、下地)、 嘉弥真島
	与那国町	与那国島	

## 【過去における県民意識調査の実施状況】

○第1回調査 調査期間:昭和 54 年 12 月 20 日～12 月 30 日 標本数:5,000 人(離島特別調査 500 人)
○第2回調査 調査期間:昭和 59 年1月 10 日～1月 20 日 標本数:3,000 人
○第3回調査 調査期間:平成2年1月 10 日～1月 20 日 標本数:3,000 人(離島特別調査 300 人)
○第4回調査 調査期間:平成7年1月 10 日～2月5日 標本数:2,000 人
○第5回調査 調査期間:平成 11 年 11 月1日～11 月 30 日 標本数:2,000 人
○第6回調査 調査期間:平成 16 年 10 月1日～10 月 31 日 標本数:2,000 人
○第7回調査 調査期間:平成 21 年 10 月 16 日～11 月 15 日 標本数:2,000 人
○第8回調査 調査期間:平成 24 年 10 月 6 日～11 月 5 日 標本数:2,000 人
○第9回調査 調査期間:平成 27 年 8 月 14 日～9 月 23 日 標本数:2,000 人
○第10回調査 調査期間:平成 30 年7月 30 日～9 月 17 日 標本数:2,000 人 (離島特別調査 500 人)

※第1回から第7回調査までは「県民選好度調査」として実施し、第8回からは名称を「県民意識調査」に改めて実施した。

## I 概要

### (4) 調査結果の見方

#### ① 集計数値の基本的な見方

- 各調査結果については、原則として、各調査項目の調査数を基数に算定した百分率(%)で表している。なお、小数点第2位を四捨五入しているため、百分率の合計が100%にならない場合がある。また、2つ以上の選択肢を選択できる複数回答の質問では、回答比率の合計が100%を超える場合がある。
- 本文または図表中に引用した質問文や選択肢は省略して表記している場合があるため、詳細は巻末「IV 資料編」中の調査票参照。

#### ② 平均得点

- 本調査の県民生活の重要度(問3)・充足度(問4)で用いている「平均得点」とは、各項目の回答について6つの選択肢を示し、「わからない」という回答以外の各回答項目について、以下のように得点(ウェイト)を与えてその平均を算出したものである。

得点(ウェイト)	5点	4点	3点	2点	1点
重要度(問3)	非常に重要である	ある程度重要である	どちらともいえない	あまり重要でない	全く重要でない
充足度(問4)	非常に満たされている	ある程度満たされている	どちらともいえない	あまり満たされていない	全く満たされていない

#### ③ 加重平均

- 複数回答で1～3位等の順位付けで回答を求める質問で用いている「加重平均」とは、各項目の変数(回答数)を同等に扱うのではなく、1～3位等の順位に応じて一定の重み(ウェイト)を与えてその平均を算出したものである。

得点(ウェイト)	5点	4点	3点	2点	1点
1～5位の順位付け質問	1位	2位	3位	4位	5位
1～3位の順位付け質問			1位	2位	3位

(5) 調査回答者のプロフィール

① 母集団と比較した調査回答者属性の特徴

本調査		母集団の構成比 (※1)	調査回答者の構成比
地域	北部	8.7%	8.9%
	中部	43.5%	42.5%
	那覇市	21.9%	21.7%
	南部	18.4%	19.0%
	宮古	3.8%	3.6%
	八重山	3.8%	4.3%
性別	男性	50.2%	45.9%
	女性	49.8%	54.1%
年齢	15～19歳	7.7%	7.4%
	20～24歳	6.9%	5.3%
	25～29歳	7.1%	7.3%
	30～34歳	8.2%	7.9%
	35～39歳	8.9%	8.5%
	40～44歳	9.6%	9.9%
	45～49歳	10.1%	9.9%
	50～54歳	8.7%	10.2%
	55～59歳	8.4%	7.1%
	60～64歳	8.7%	10.3%
	65～69歳	9.3%	9.1%
	70～74歳	6.5%	7.3%

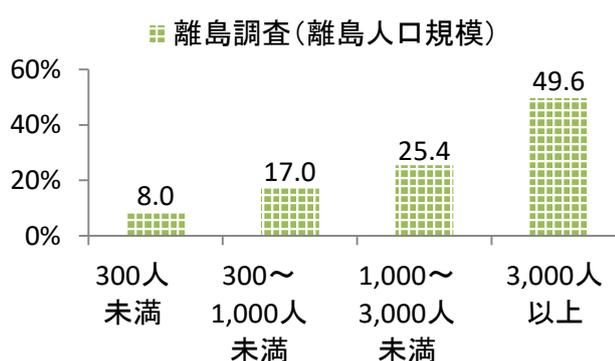
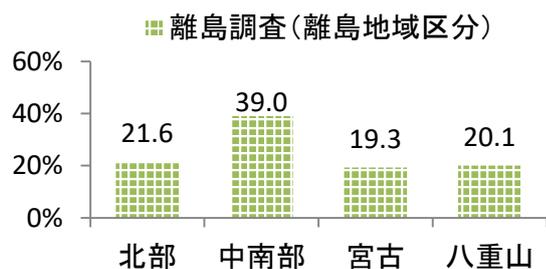
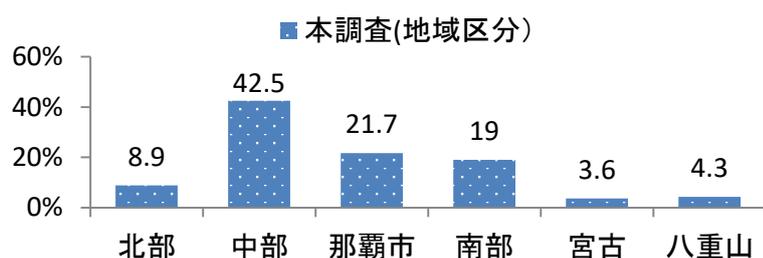
(※1) 令和2年住民基本台帳人口 (R2.1.1) における  
15～74歳人口の構成比

(参考) 離島調査		母集団の構成比 (※2)	調査回答者の構成比
離島地域	北部	21.6%	21.6%
	中南部	38.9%	39.0%
	宮古	21.2%	19.3%
	八重山	18.2%	20.1%
離島人口規模	300人未満	3.7%	8.0%
	300～1,000人未満	16.5%	17.0%
	1,000～3,000人未満	27.3%	25.4%
	3,000人以上	52.6%	49.6%
性別	男性	52.8%	47.7%
	女性	47.2%	52.3%

(※2) 令和2年島しょ別住民基本台帳人口 (R2.1.1) における調査対象  
離島の総人口の構成比  
(年齢別人口未把握のため総人口での構成比を参考値として掲載)

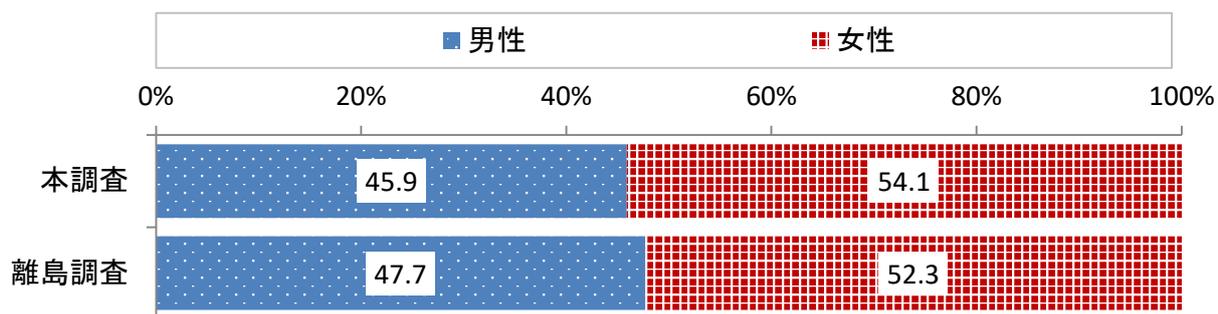
② 調査回答者の基本属性

(ア) 地域

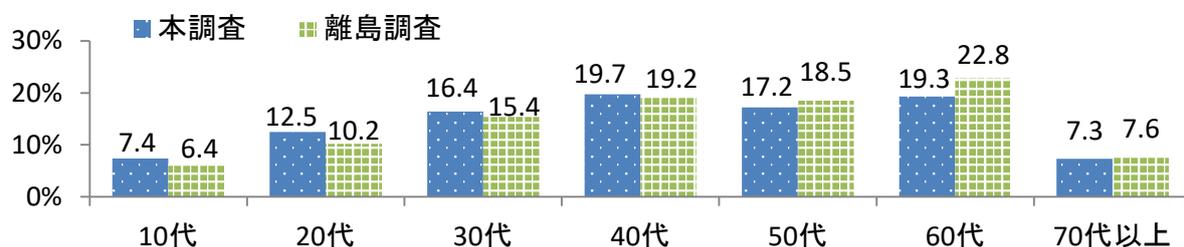


# I 概要

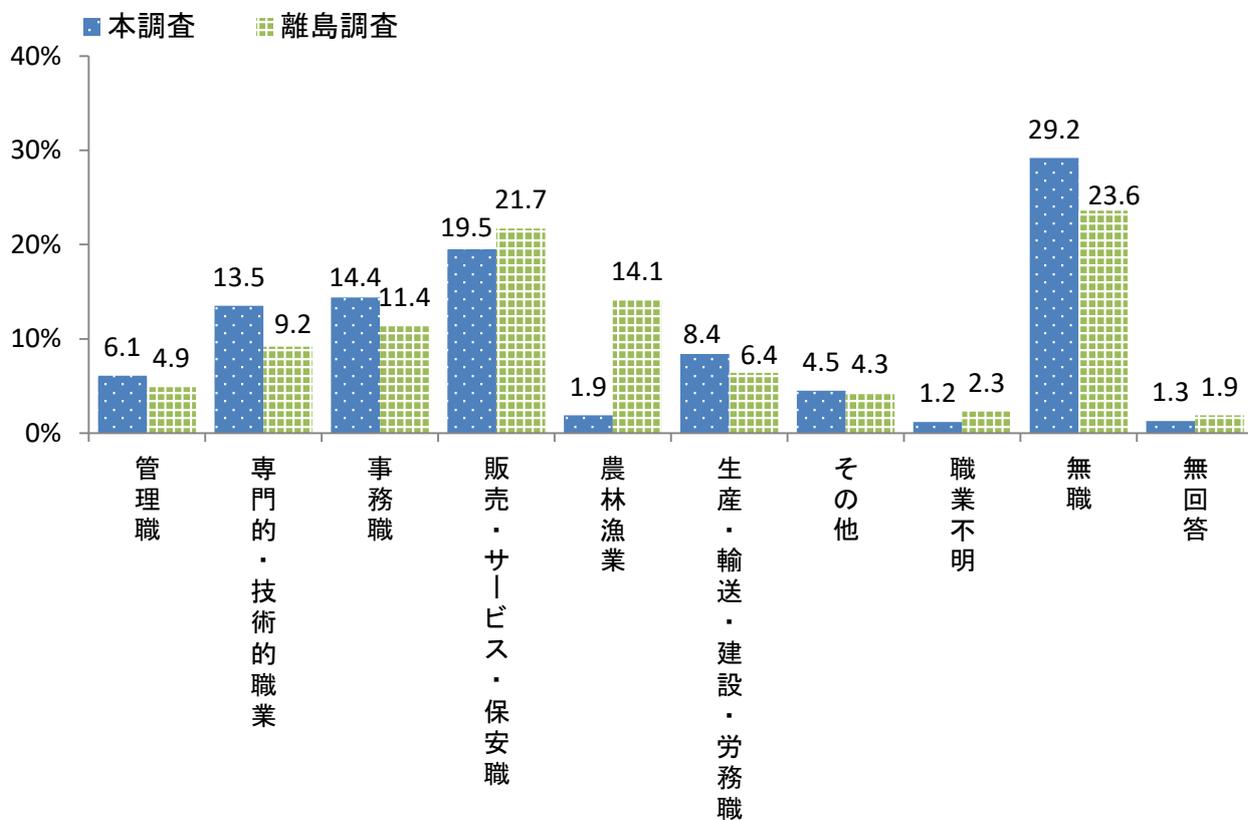
## (イ) 性別



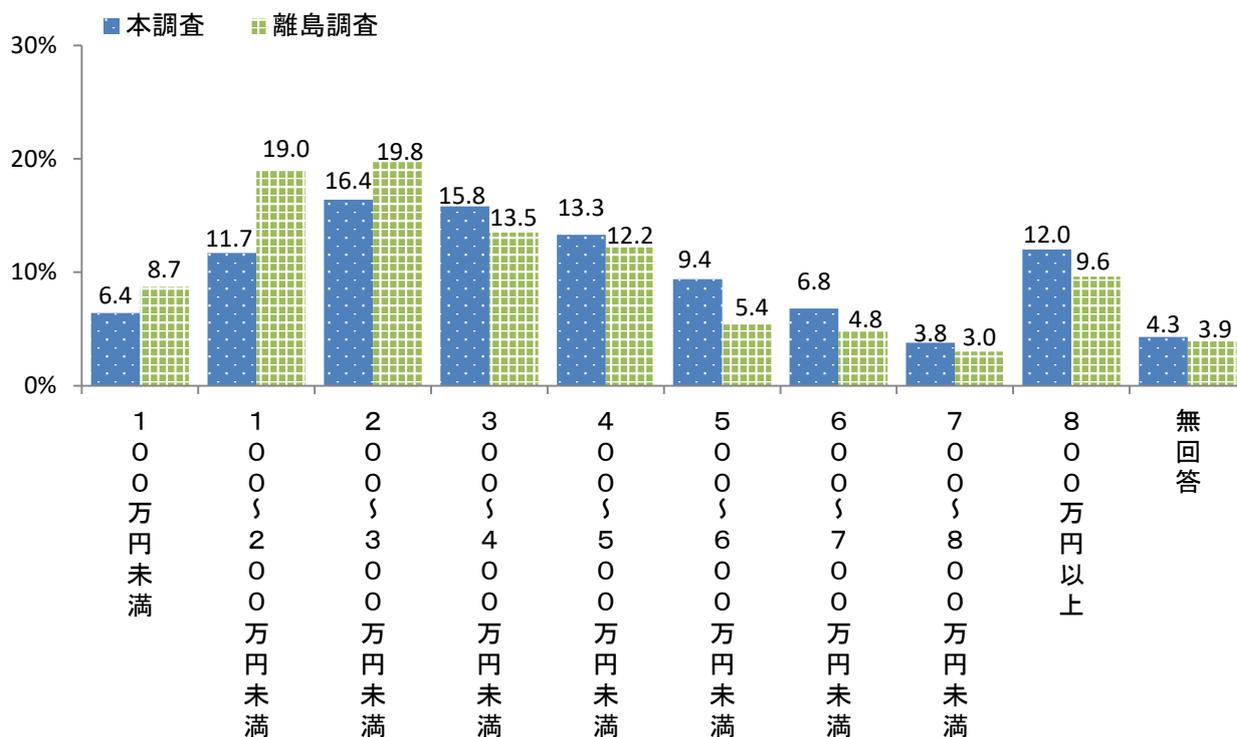
## (ウ) 年代



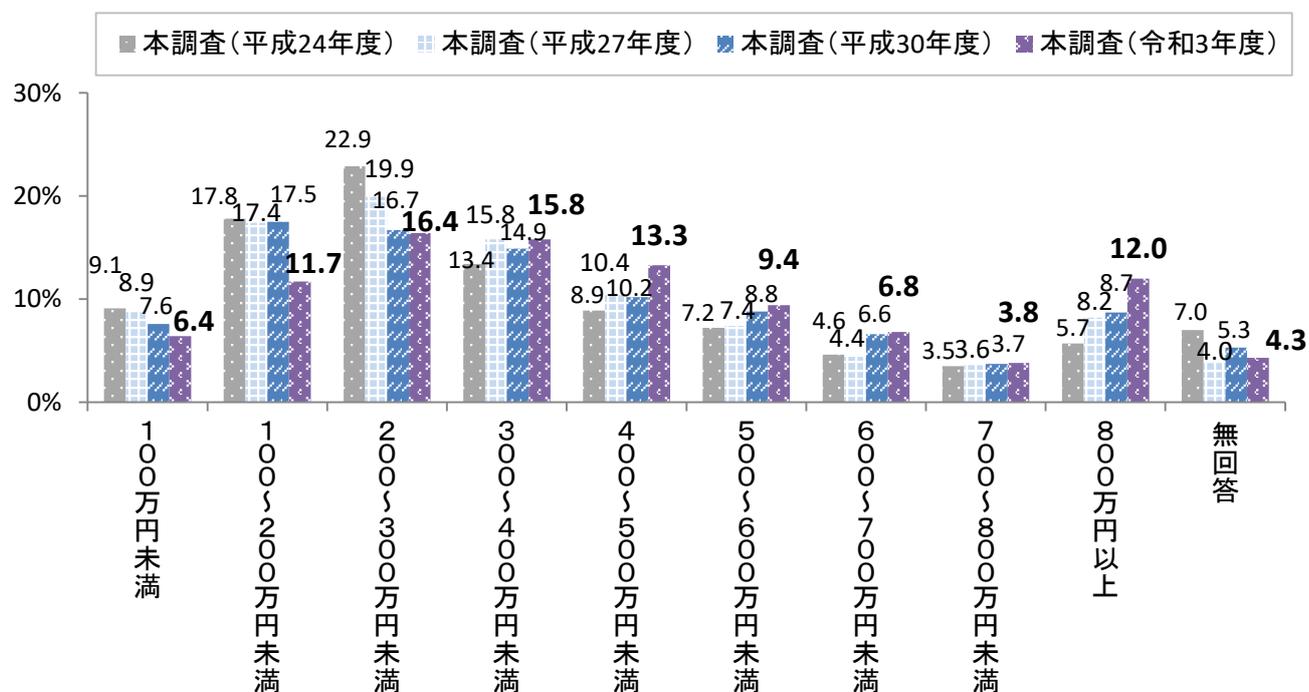
## (エ) 職業



(才) 世帯年収

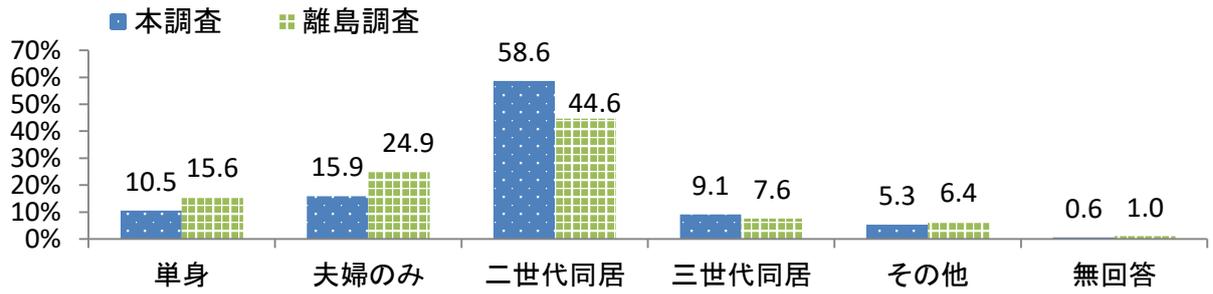


《世帯年収の推移 (本調査)》

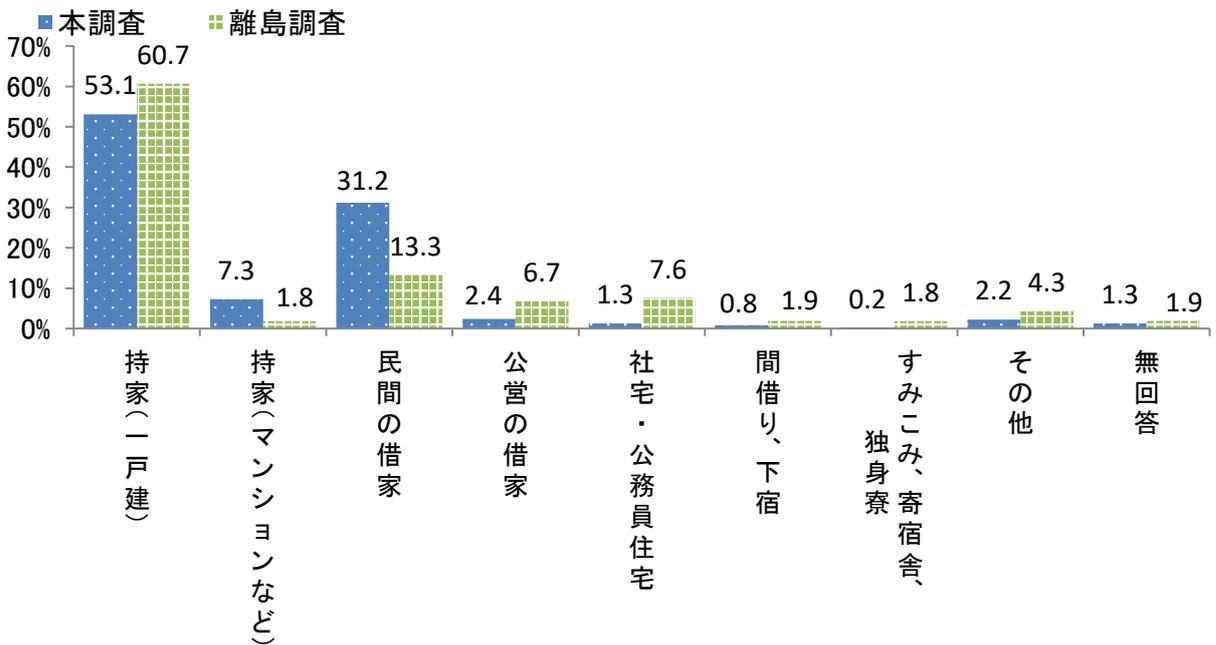


# I 概要

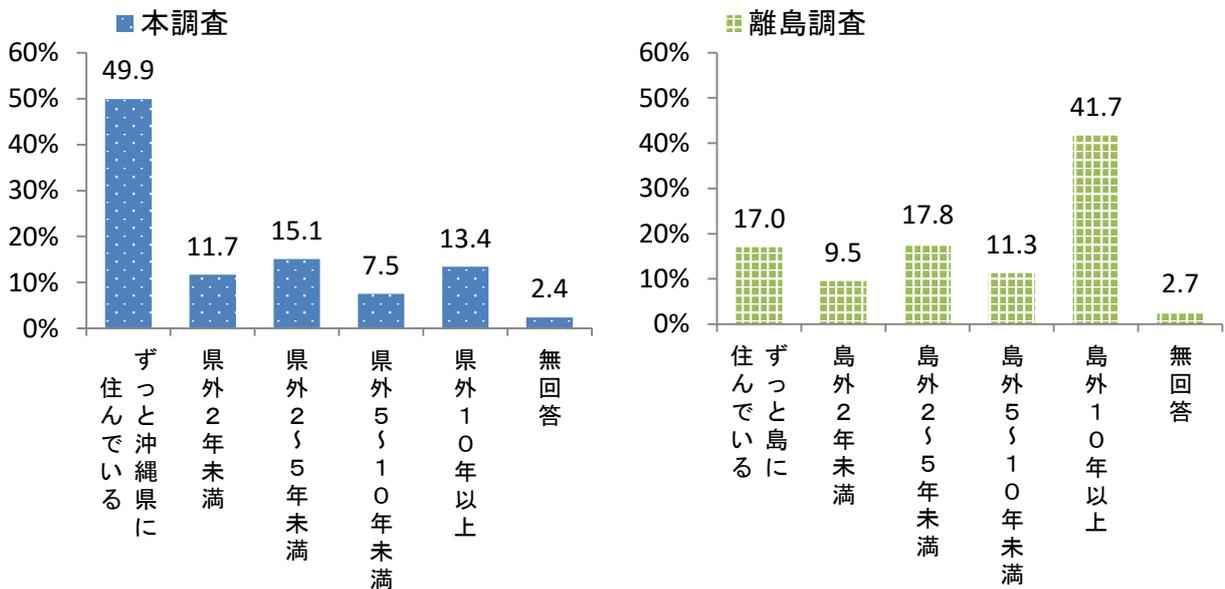
## (カ) 家族構成



## (キ) 居住形態



## (ク) 県外(島外)居住経験



## 2. 調査結果の要約

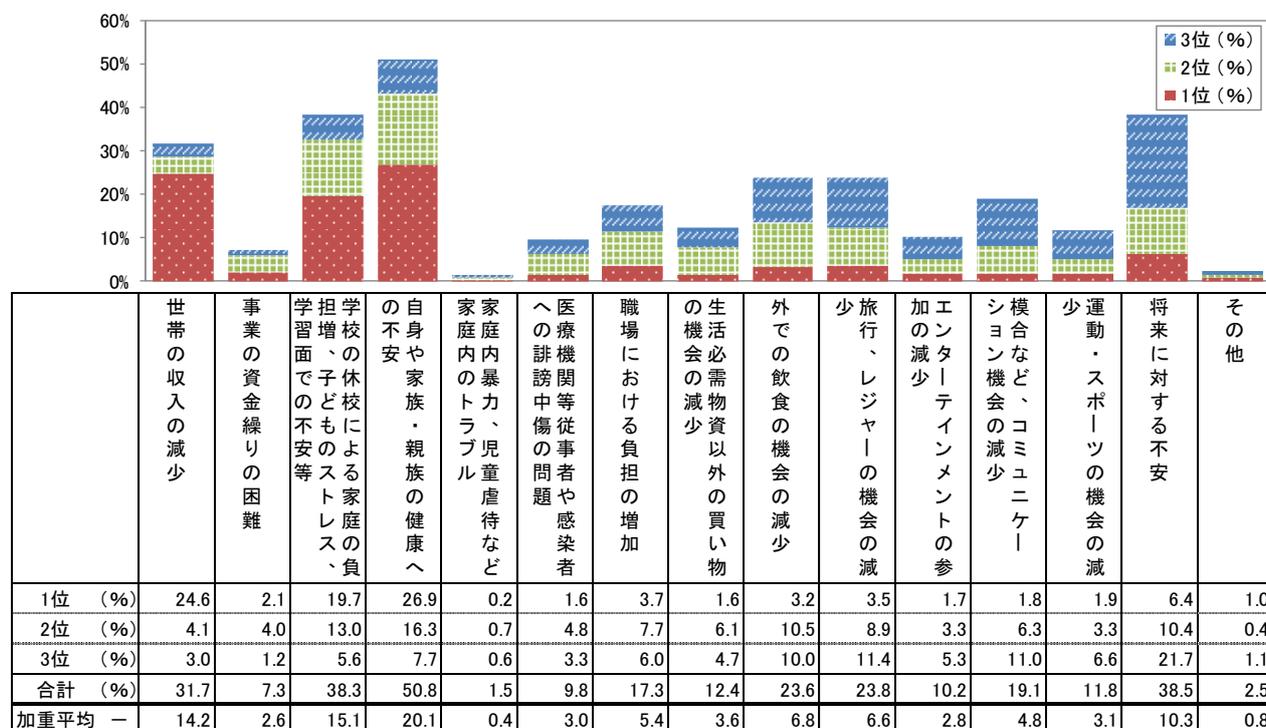
### (1) 新型コロナウイルス感染症の影響

2019 年末頃からの新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、国内における生活様式や経済活動などに多大な影響を及ぼしており、沖縄県内のくらしや経済においても、影響を及ぼしている状況が続いております。

本調査は、新型コロナウイルス感染症のまん延状況下の 2021 年 8 月に実施した調査のため、本結果に何らかの影響が出ている可能性があることも考えられます。

- 『新型コロナウイルス感染症』の日常生活への影響については、「とても思う」が 8 割と突出して高く、次いで「やや思う」が 1 割台となっている。【本調査 31 頁】
- 『新型コロナウイルス感染症』の日常生活に影響している具体的な内容』(1～3 位の合計比率)については、「自身や家族・親族の健康への不安」が 5 割弱と高く、次いで「将来に対する不安」、「学校の休校による家庭の負担増、子どものストレス、学習面での不安等」が 3 割超で続いている。【図表 I-1、本調査 34 頁】
- 『理想とするコロナ終息期での新しい生活様式』(1～3 位の合計比率)については、「外出先、帰宅後の手洗い、うがいを徹底する」や「積極的にマスクを着用する」が 5 割超と高く、次いで「感染が流行している地域への移動や感染が流行している地域からの移動は控える」、「発熱や風邪の症状がある場合は、外出はせず、自宅での療養に専念する」が 3 割台で続いている。【本調査 43 頁】

図表 I-1 新型コロナウイルス感染症の日常生活に影響している具体的な内容  
(1～3 位順位づけ比率)



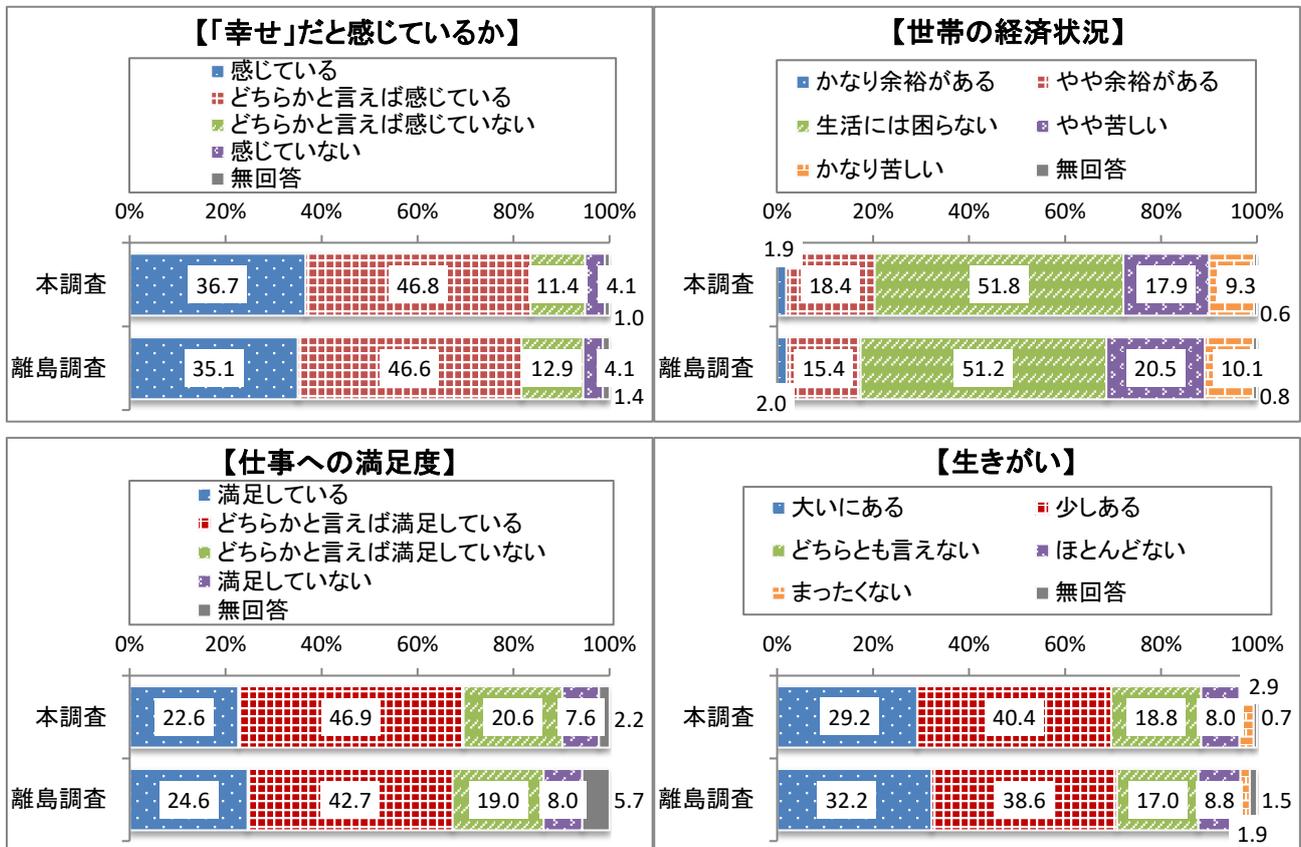
# I 概要

## (2) 県民の自己像【本調査第1章】【離島調査第1章】

### ①「幸せ感」や生活の状況など

- 『**幸せ感**』については、平成 24・27・30 年度調査(以下、「過去3回の調査」という。)と同じく、県民全体の 8 割強が「幸せ」だと感じており、離島住民も同様である。『**幸せを感じる時**』として過半数の人が家族や仲間と一緒にいるときと回答している。【図表 I -2、本調査 58 頁、離島調査 250 頁】
- 『**世帯の経済状況**』については、県民全体・離島住民ともに、5 割の世帯が生活には困らない経済状況であり、余裕がある人をあわせると、経済的に安定した生活を送ることができている世帯は、7 割弱を占めている。経済的に安定した生活を送ることができている世帯の割合は過去3回の調査に比べてやや上昇している。【図表 I -2、本調査 62 頁、離島調査 256 頁】
- 『**仕事への満足度**』については、働いている人の 7 割弱が現在の仕事に満足している。平成 30 年度調査で離島住民の満足度は 7 割を超えていたが、今回は 7 割を下回っている。【図表 I -2、本調査 64 頁、離島調査 259 頁】
- 『**健康状態**』については、県民全体・離島住民ともに、8 割が「健康」と回答している。【本調査 68 頁、離島調査 265 頁】
- 『**生きがい**』については、県民全体・離島住民ともに、7 割が「生きがい」を持っている。特に離島住民 3 割超は、生きがいが「大いにある」と回答しており、県民全体に比べて高い割合となっている。【図表 I -2、本調査 72 頁、離島調査 271 頁】

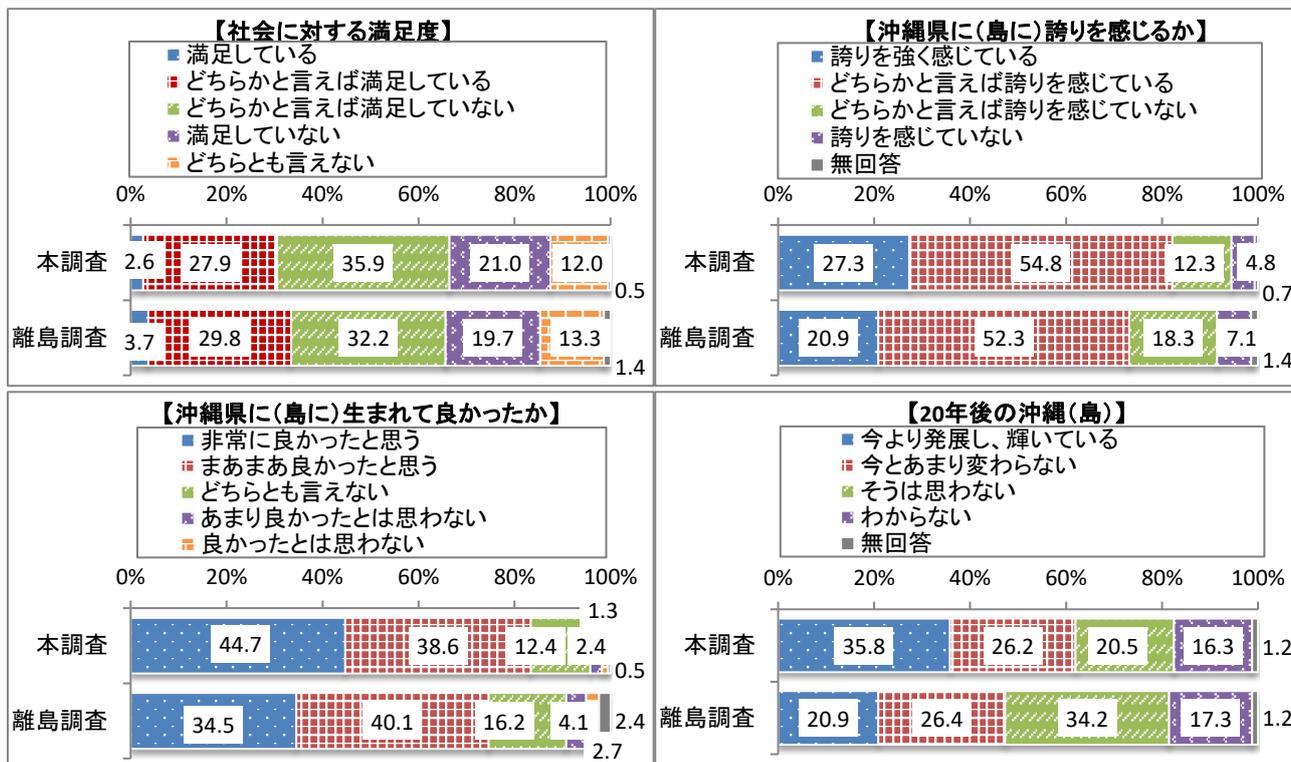
図表I-2 「幸せ感」や生活の状況など（本調査・離島調査比較）



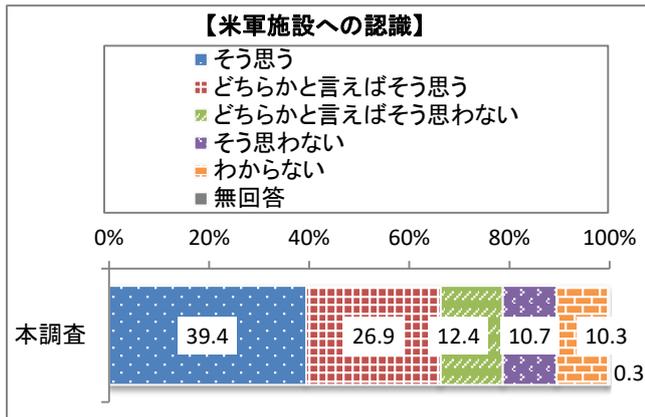
② 社会に対する意識など

- 『社会に対する満足度』については、県民全体・離島住民ともに「どちらかといえば満足していない」が3割超と最も高い割合となっており、これに「満足していない」を合わせると5割強となる一方で、「満足している」と「どちらかと言えば満足している」を合わせても3割に留まる。なお、過去3回の調査と比較しても、「満足していない」と「どちらかと言えば満足していない」を合わせた割合は、今回が最も低い。【図表 I-3、本調査 74 頁、離島調査 274 頁】
- 『県民間の経済格差』については、過去3回の調査と同様、10年前に比べて県民間の経済格差が「変わらない」と評価する人が3割台で占めているものの、「格差は広がったと思う」と評価する人は、過去3回の調査よりも上昇している。【本調査 76 頁】
- 『沖縄県に（島に）誇りを感じるか』『沖縄県に（島に）生まれて良かったか』については、過去3回の調査と同様、県民の8割が沖縄県を誇りに思い、生まれて良かったと思っている。離島住民については、住んでいる島に対して質問したところ、県民全体と比べて「（島に）誇りを強く感じている」や「（島に生まれて）非常に良かったと思う」の割合は低い一方で、島のことを誇りに思い、生まれて良かったと感じる人の割合は、7割台となっている。【図表 I-3、本調査 78 頁、81 頁、離島調査 277 頁、280 頁】
- 『20年後の沖縄（島）』については、県民全体で「今より発展し、輝いている」と考える人の割合が最も高く3割半ばを占める一方で、離島住民で20年後の島について「そうは思わない」と考える人の割合が最も高く3割半ばを占めており、県民全体と離島住民との間で、意識の差が存在する。【図表 I-3、本調査 54 頁、離島調査 244 頁】
- 『米軍施設への認識』については、沖縄県に全国の米軍専用施設の約70%が存在していることについて差別的な状況だと強く思う人（「そう思う」）の割合は約4割を占め、「どちらかといえばそう思う」をあわせると3分の2の人は、差別的な状況だと捉えている。年代別の「そう思う」の割合は、10代から30代まで低く、50代以上で高い傾向にある。【図表 I-3、本調査 83 頁】

図表I-3 社会に対する意識など（本調査・離島調査比較）



## I 概要

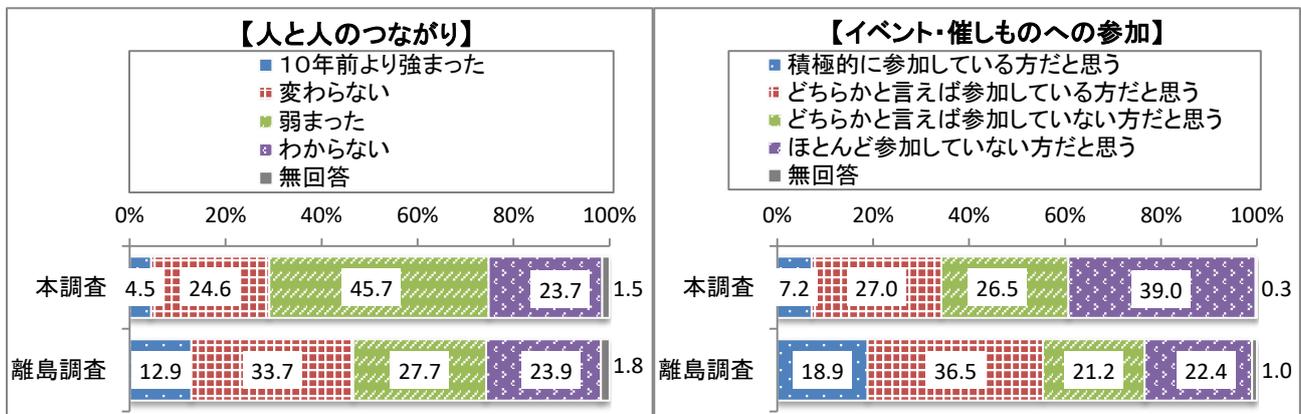


※【米軍施設への認識】離島調査は対象外

### ③ 人や地域とのつながり

- 『人と人とのつながり』については、県民全体では10年前に比べてつながりが「弱まった」と感じている人の割合は4割半ばと高く、過去3回の調査で最も高い。「強まった」と感じている人の割合は1割に満たない。他方で、離島住民で「変わらない」「強まった」の割合は県民全体より高く、つながりが薄れていないと感じている人も比較的多い。【図表I-4、本調査52頁、離島調査241頁】
- エイサーや盆踊り、親睦モアイ等の『イベント・催しものへの参加』については、県民全体では「ほとんど参加していない方だと思う」の割合が4割弱と最も高く、「どちらかといえば参加していない方だと思う」を合わせると6割超を占める。一方、離島住民で「どちらかといえば参加している方だと思う」の割合は4割弱と最も高く、「積極的に参加している方だと思う」を合わせると過半数を占め、県民全体・離島住民で大きな差が見られた。【図表I-4、本調査85頁、離島調査283頁】
- 本調査における『近隣との交流の程度』の回答結果においても、近隣との交流がない人の割合が7割弱を占め、『地域活動への参加の程度』でも「参加していない」と「あまり参加していない」を合わせると8割となっており、県民全体で近隣・地域での交流は希薄となっている。【本調査87頁、89頁】
- 一方、本調査における今後の『地域の交流のあり方に対する希望』については、「挨拶程度の交流」「日常的な交流」「困ったときに助け合える」の順で希望率が高いが、過去3回の調査と比較すると、「困ったときに助け合える」の割合が減り、「挨拶程度の交流」の希望率が上昇している。【本調査93頁】

図表I-4 人や地域とのつながり（本調査・離島調査比較）



### (3) 県民生活の重要度・充足度

#### ① 重要度

- 「非常に重要である」の比率は、「(44)安心して家庭で水が使える」(83.5%)が最も高く、次いで「(30)救急患者が適切な治療を受けられる」(79.8%)、「(30)犯罪がない安心なくらしの確保」(78.1%)、「(25)老後に不安のない年金が得られる」(77.4%)、「(29)良質な医療を受けられる」(75.6%)、「(45)下水道が整備されている」(74.3%)、「(32)費用の心配なく、医療を受けられる」(73.4%)の順となっている。前回の調査における上位の項目を比較してみると、順位の変動はあるものの、8位まで同じ項目となっている。

【図表 I -5、本調査 95 頁】

- 「非常に重要である」の回答比率について、過去3回の調査からの増減は、「(43)快適にインターネットにつながる」や「(70)必要な資質を身に付けられる教育環境」等で大きく増加し、重要視する人が多くなっている。反対に、「(24)高齢者が住み慣れた地域でくらす」や「(41)基地等の問題対策が講じられている」で大きく減少し、重要視する人は減少している。【図表 I -5、本調査 98 頁】
- 「非常に重要である」の回答比率を地域別にみると、北部以外の5地域では「(44)安心して家庭で水が使える」が第1位にあがっており、特に宮古で8割後半と高い。また、「(30)救急患者が適切な治療を受けられる」の割合は北部、中部、宮古と八重山で高く、それぞれ第1、2位にあがっている。【本調査 100 頁】

図表I-5 生活の各側面に対する重要度「非常に重要である」比率

「非常に重要である」比率 上位10項目	令和3(今回調査)		平成30	平成27	平成24
	「非常に重要である」 比率	順位	順位	順位	順位
(44)安心して家庭で水が使える	83.5	1位	1位	2位	1位
(30)救急患者が適切な治療を受けられる	79.8	2位	3位	4位	5位
(35)犯罪がない安心なくらしの確保	78.1	3位	2位	3位	3位
(25)老後に不安のない年金が得られる	77.4	4位	4位	1位	2位
(29)良質な医療を受けられる	75.6	5位	5位	7位	7位
(45)下水道が整備されている	74.3	6位	7位	10位	10位
(32)費用の心配なく、医療を受けられる	73.4	7位	6位	5位	6位
(23)少年の非行や犯罪が少なくなる	69.6	8位	8位	5位	4位
(36)防災対策が充実している	67.9	9位	11位	13位	13位
(18)子供の育成環境が整っている	67.5	10位	9位	14位	11位

#### 「非常に重要である」比率の増減が大きい項目（平成24年度調査との比較）

平成24年度から 5ポイント以上 増加	平成24年度から 5ポイント以上 減少
(43)快適にインターネットにつながる(+23.7)	(24)高齢者が住み慣れた地域でくらす(▲9.3)
(70)必要な資質を身に付けられる教育環境(+7.7)	(41)基地等の問題対策が講じられている(▲7.3)
(72)優れた能力や感性を育む教育環境の充実(+7.1)	(23)少年の非行や犯罪が少なくなる(▲6.8)
(47)女性の社会活動参加、能力発揮(+7.1)	(22)若いうちに結婚して家庭を持つ(▲6.2)
(12)目的地まで円滑に移動できる(+6.7)	(6)沖縄文化が保全・継承されている(▲6.1)
(71)外国語教育が充実している(+6.4)	(1)豊かな自然が保全されている(▲6.0)
(4)廃棄物の適正処理、減量化等が活発(+6.3)	
(45)下水道が整備されている(+6.1)	
(68)公平な教育機会が確保されている(+5.7)	
(5)クリーンエネルギーが普及している(+5.3)	
(69)生涯学習する機会が得られている(+5.3)	

## I 概要

### ② 充足度

- 生活の各側面(75項目)に対する充足度を6段階でたずねたところ、「非常に満たされている」「ある程度満たされている」を合計した比率(以下、「満足層」という)は、「(44)安心して家庭で水が使える」で7割後半と突出して高く、次いで「(45)下水道が整備されている」、「(14)生活に必要な施設がある」で6割後半となっている。一方、満足層の比率が最も低い項目は「(41)基地等の問題対策が講じられている」であり、「(25)老後に不安のない年金が得られる」、「(71)外国語教育が充実している」等も1割台の下位項目となっている。過去3回の調査と比較してみると、上位3位及び最下位「(41)基地等の問題対策が講じられている」は同じである。【図表I-6、本調査103頁】
- 過去3回の調査からの増減をみてみると、全般的に平成24年度調査に比べて満足層の割合が高まっている項目が多い。平成24年度調査に比べて満足層の割合が高まった項目は「(36)防災対策が充実している」や「(35)犯罪がない安心なくらしの確保」のほか、「(39)商品等の品質等が確保されている」、「(34)食の安全・安心が確保されている」等の安全・安心に係る項目で満足度の伸びが大きい。反対に、「(12)目的地まで円滑に移動できる」や「(48)盆踊り等地域行事が盛ん」等で満足層が減少している。【図表I-6、本調査107頁】
- 満足層の比率を地域別にみると、全地域で「(44)安心して家庭で水が使える」が第1位にあがっており、次いで本島4地域では「(45)下水道が整備されている」、離島2地域では「(12)目的地まで円滑に移動できる」が第2位となっている。【本調査109頁】

図表I-6 生活の各側面に対する充足度 「非常に満たされている+ある程度満たされている」比率

充足度比率 上位10項目	令和3(今回調査)		平成30	平成27	平成24
	充足度比率	順位	順位	順位	順位
(44)安心して家庭で水が使える	77.7	1位	1位	1位	1位
(45)下水道が整備されている	67.5	2位	2位	2位	2位
(14)生活に必要な施設がある	62.9	3位	3位	3位	3位
(42)住環境が良好	55.5	4位	4位	4位	5位
(34)食の安全・安心が確保されている	52.9	5位	5位	8位	7位
(35)犯罪がない安心なくらしの確保	51.2	6位	7位	7位	15位
(10)公園や親しめる自然などがまわりにある	50.5	7位	8位	6位	9位
(39)商品等の品質等が確保されている	50.3	8位	9位	9位	11位
(1)豊かな自然が保全されている	48.1	9位	6位	5位	12位
(29)良質な医療が受けられる	45.4	10位	13位	12位	18位

充足度比率 下位10項目	令和3(今回調査)		平成30	平成27	平成24
	充足度比率	順位	順位	順位	順位
(54)元気な中小企業等が増えている	18.5	66位	69位	67位	62位
(65)国際協力・貢献活動が盛ん	18.3	67位	56位	58位	61位
(26)障害者の社会参加が拡大している	17.9	68位	68位	66位	63位
(59)収入が着実に増える	17.8	69位	64位	73位	71位
(72)優れた能力や感性を育む教育環境の充実	17.5	70位	72位	68位	67位
(73)沖縄の産業発展を担う人材育成	16.5	71位	73位	69位	69位
(74)地域づくりに取り組む人材育成	16.0	72位	74位	71位	64位
(71)外国語教育が充実している	15.5	73位	70位	72位	70位
(25)老後に不安のない年金が得られる	14.9	74位	71位	69位	65位
(41)基地等の問題対策が講じられている	12.8	75位	75位	74位	72位

充足度比率の増減が大きい項目（平成24年度調査との比較）	
平成24年度から 5ポイント以上 増加	
(36) 防災対策が充実している(+12.9)	(18) 子供の育成環境が整っている(+7.8)
(35) 犯罪がない安心な暮らしの確保(+12.6)	(59) 収入が着実に増える(+7.8)
(39) 商品等の品質等が確保されている(+11.2)	(67) 健全育成、教育環境がつくられている(+7.8)
(34) 食の安全・安心が確保されている(+11.0)	(66) 平和を願う心が継承、発信されている(+7.5)
(32) 費用の心配なく、医療を受けられる(+10.9)	(37) 暴力の防止と支援環境が充実(+7.3)
(60) 近くで希望する仕事につける(+10.9)	(19) 学童保育所等が利用しやすい(+6.8)
(10) 公園や親しめる自然などがまわりにある(+10.9)	(70) 必要な資質を身に付けられる教育環境(+6.6)
(20) 仕事と生活が両立しやすい環境(+10.8)	(14) 生活に必要な施設がある(+6.3)
(42) 住環境が良好(+10.2)	(61) 物価が安定している(+6.2)
(56) 適職、やりがいのある仕事ができる(+10.2)	(62) 軍用跡地が有効に利用されている(+6.2)
(58) 失業の不安がなく働ける(+9.3)	(68) 公平な教育機会が確保されている(+6.1)
(1) 豊かな自然が保全されている(+9.1)	(69) 生涯学習する機会が得られている(+6.0)
(13) 離島と本島間の移動ができる(+9.0)	(23) 少年の非行や犯罪が少なくなる(+5.9)
(9) 自分の住む町の景観、町並みが美しい(+8.7)	(43) 快適にインターネットにつながる(+5.9)
(38) 交通の安全が確保されている(+8.7)	(24) 高齢者が住み慣れた地域でくらす(+5.6)
(21) 夫婦が家事や育児にとりくむ(+8.3)	(28) イライラやストレスなど精神的緊張が少ない(+5.2)
(29) 良質な医療を受けられる(+8.2)	(47) 女性の社会活動参加、能力発揮(+5.1)
平成24年度から 5ポイント以上 減少	
(48) 盆踊り等地域行事が盛ん(▲11.9)	(12) 目的地まで円滑に移動できる(▲16.0)

# I 概要

## ③ 重要度・充足度の関係からみた県民ニーズ

- 重要度・充足度を把握した 75 項目について、重要度と充足度のそれぞれの平均得点を算出し、その関係性から施策を 4 つの象限に分類した。重要度と充足度がともに高い第一象限に「(44) 安心して家庭で水が使える」「(45) 下水道が整備されている」といった上下水道に関する項目をはじめ、「(35) 犯罪がない安心なくらしの確保」や「(34) 食の安全・安心が確保されている」といった安心・安全に関する項目等の 22 項目が属している。【図表 I-7、本調査 114 頁】
- 一方、重要度は高いが充足度が低い第四象限には「(25) 老後に不安のない年金が得られる」や「(59) 収入が着実に増える」をはじめ、「(58) 失業の不安がなく働ける」、「(61) 物価が安定している」等の所得・就労等に関する項目のほか、「(32) 費用の心配なく、医療を受けられる」や「(3) 赤土流出、騒音、環境汚染などが少なくなる」、「(23) 少年の非行や犯罪が少なくなる」等の 18 項目が属している。【図表 I-7、本調査 114 頁】

図表I-7 生活の各側面に対する重要度・充足度の関係

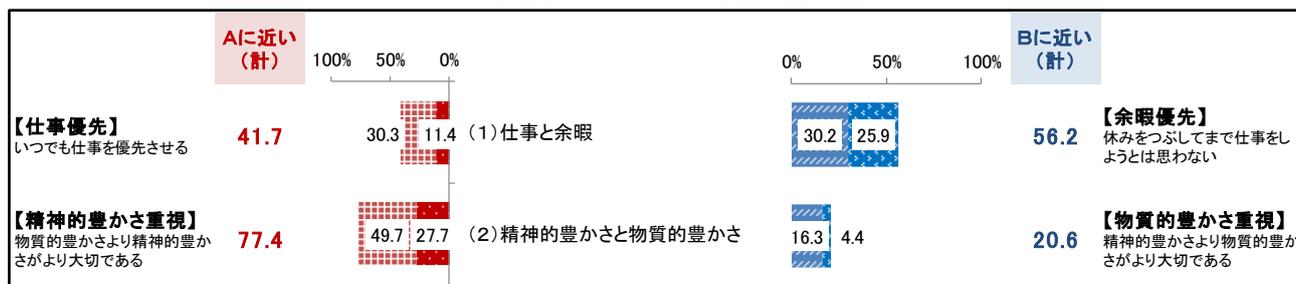
高 ↑  充足度（平均得点）  ↓ 低	<b>第二象限</b> <b>《重要度は低いが充足度は高い》</b>	<b>第一象限</b> <b>《重要度・充足度ともに高い》</b>
	(49) 集会場や公民館が近く利用しやすい (48) 盆踊り等地域行事が盛ん (55) すすめることができる地域の特産品がある (53) 県産食材を購入（消費）する機会が増える (1) 豊かな自然が保全されている (46) 地域や社会をよくする活動ができる (6) 沖縄文化が保全・継承されている (43) 快適にインターネットにつながる (2) 自然環境の保全と利用のバランスが取れる (47) 女性の社会活動参加、能力発揮 (9) 自分の住む町の景観、町並みが美しい (40) 商品等の苦情を処理するところがある	(44) 安心して家庭で水が使える (45) 下水道が整備されている (35) 犯罪がない安心なくらしの確保 (34) 食の安全・安心が確保されている (14) 生活に必要な施設がある (30) 救急患者が適切な治療を受けられる (42) 住環境が良好 (39) 商品等の品質等が確保されている (29) 良質な医療を受けられる (36) 防災対策が充実している (31) 健康診断、健康の相談が受けやすい (67) 健全育成、教育環境がつけられている (18) 子供の育成環境が整っている (21) 夫婦が家事や育児にとりくむ (37) 暴力の防止と支援環境が充実 (10) 公園や親しめる自然などがまわりにある (56) 適職、やりがいのある仕事ができる (24) 高齢者が住み慣れた地域でくらせる (19) 学童保育所等が利用しやすい (66) 平和を願う心が継承、発信されている (4) 廃棄物の適正処理、減量化等が活発 (16) 健康の維持や増進に努める
	<b>第三象限</b> <b>《重要度・充足度ともに低い》</b>	<b>第四象限</b> <b>《重要度は高いが充足度は低い》</b>
	(22) 若いうちに結婚して家庭を持つ (75) 産業発展のための外国人就労者受け入れ (41) 基地等の問題対策が講じられている (64) 外国人との交流が活発に行われる (63) 国際交流が盛ん (71) 外国語教育が充実している (17) スポーツにふれる機会が増える (7) 県民が文化芸術にふれる機会が増加 (15) 地域の商店街に活力がある (8) 地域の文化資源を生かしたまちづくりが盛ん (65) 国際協力・貢献活動が盛ん (33) 悩みを相談できる機関等がある (13) 離島と本島間の移動ができる (5) クリーンエネルギーが普及している (74) 地域づくりに取り組む人材育成 (73) 沖縄の産業発展を担う人材育成 (62) 軍用跡地が有効に利用されている (51) 行政情報が住人に広報されている (50) 住民の要望や意見等を十分に取り入れる (60) 近くで希望する仕事につける (54) 元気な中小企業等が増えている (52) 新事業・新産業が生み出されている (57) 職業紹介、訓練が充実している	(25) 老後に不安のない年金が得られる (59) 収入が着実に増える (58) 失業の不安がなく働ける (61) 物価が安定している (32) 費用の心配なく、医療を受けられる (3) 赤土流出、騒音、環境汚染などが少なくなる (72) 優れた能力や感性を育む教育環境の充実 (23) 少年の非行や犯罪が少なくなる (26) 障害者の社会参加が拡大している (68) 公平な教育機会が確保されている (38) 交通の安全が確保されている (20) 仕事と生活が両立しやすい環境 (27) 介護サービスが充実し利用しやすい (12) 目的地まで円滑に移動できる (28) イライラやストレスなど精神的緊張が少ない (70) 必要な資質を身に付けられる教育環境 (11) 公共交通機関が利用しやすい (69) 生涯学習する機会が得られている
低 ← <b>重要度（平均得点）</b> → 高		

(4) 生活領域の政策課題

① 生活価値観の選択

- 県民の生活に対する考え方(生活価値観)に関して、8つの項目について重視または優先することをたずねたところ、『(2) 仕事と余暇に関する価値観』では、「余暇優先」が5割半ばを占め、「仕事優先」を上回っている。時系列で見ると、平成27年度調査までほぼ拮抗していたが、平成30年度調査から「仕事優先」より「余暇優先」の割合が高い。【図表I-8、本調査131頁】
- 『(3) 精神的豊かさや物質的豊かさに関する価値観』では、「精神的豊かさ重視」が7割半ばを占め、「物質的豊かさ重視」を大きく上回っている。時系列で見ても、「精神的豊かさ重視」の傾向に変わりはないものの、平成30年度調査から「物質的豊かさ重視」の割合は2割を超え、やや高まっており、今回調査でも2割に達した。【図表I-8、本調査133頁】
- 『(4) 女性の家事専念と社会進出に関する価値観』では、「社会進出」が8割を超え、「家事・育児専念」を大きく上回っている。時系列で見ると、平成24年度調査から「社会進出」の割合の増加が、大きくなっている。【本調査135頁】
- 『(5) 男性の家事専念と社会活動に関する価値観』では、「家事・育児専念」が初めて5割を超えるとともに、「社会で活動」を上回った。時系列で見ると、平成30年度調査まで「社会で活動」が過半数を超えていたが、今回調査では「家事・育児専念」の割合が過半数を超え、逆転した。【本調査137頁】
- 『(6) 能力・実績重視と年功序列に関する価値観』では、「能力・実績重視」が8割弱を占め、「年功序列重視」を大きく上回っている。時系列で見ても、「能力・実績重視」の割合が高く、平成30年度調査から増加傾向にある。【本調査139頁】
- 『(7) 都心での生活と郊外での生活に関する価値観』では、「郊外での生活」が「都心での生活」を上回り、平成30年度調査よりやや高くなっている。これまで「郊外での生活」が過半数以上を占めているものの、「都心での生活」も平成24年度調査以降4割を超え、今回の調査でも4割半ばを占めている。【本調査141頁】
- 『(8) 改革と保守に関する価値観』では、「新しいものを取り入れて、改革をしてほしい」が7割弱を占め、「古いものの価値を大切にする」を上回っている。平成16年度調査以降は、「新しいものを取り入れて改革してほしい」が過半数を超えている。【本調査143頁】
- 『(9) 地方分権と中央集権に関する価値観』では、「地方分権を進める」が9割弱を占め、「中央集権」を大きく上回っている。時系列で見ても、「地方分権を進める」が8割を超えている。【本調査145頁】

図表I-8 生活価値観の選択

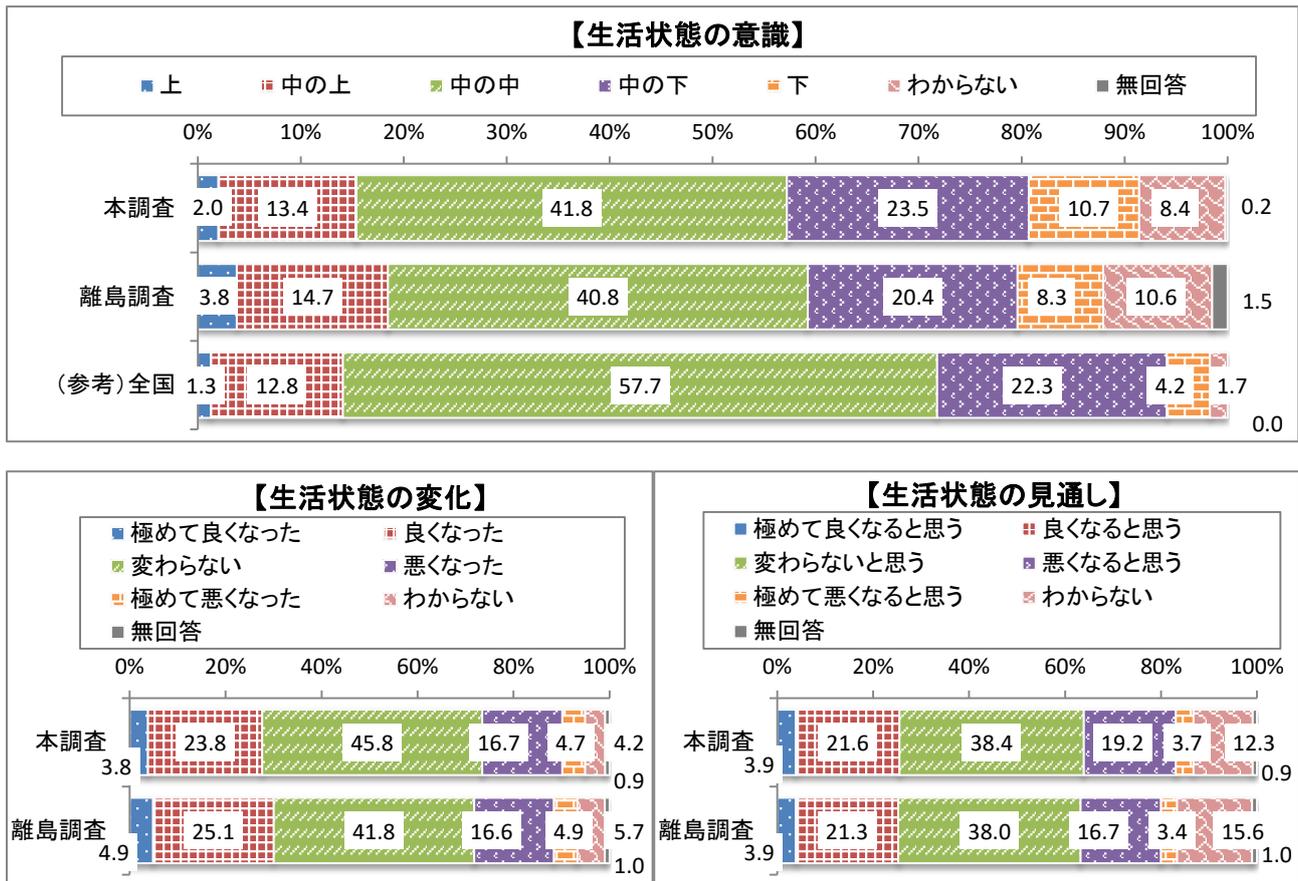


# I 概要

## ② 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し

- 『（1）現在の生活状態の意識』では、県民全体・離島住民ともに「中の中」の割合が4割強を占め、「中の上」と「中の中」で過半数を占めている。全国（内閣府／国民生活に関する世論調査[令和元年6月調査]）では「中の中」が6割弱を占め、本県は全国と比べてかなり低く、一方では「下」の割合は、全国の2.5倍となっている。【図表I-9、本調査147頁、離島調査286頁】
- 4、5年前に比べた『（2）生活状態の変化』では、県民全体・離島住民ともに「変わらない」の割合が4割超と最も高く、次いで「良くなった」が2割強で続く。時系列（本調査）で見ると、「悪くなった」の割合が、平成21年度で、4割弱とピークになった後、減少傾向になり、今回調査で半減している。それに伴い、「変わらない」の割合は増加している。【図表I-9、本調査150頁、離島調査290頁】
- 今後の『（3）生活状態の見通し』については、県民全体・離島住民ともに「変わらないと思う」の割合が約4割と最も高く、次いで「良くなると思う」が2割台で続く。時系列（本調査）で見ると、平成21年度調査でピークに達した「悪くなったと思う」の割合は、その後減少し、「良くなると思う」と「変わらないと思う」の割合が増加した。【図表I-9、本調査153頁、離島調査294頁】

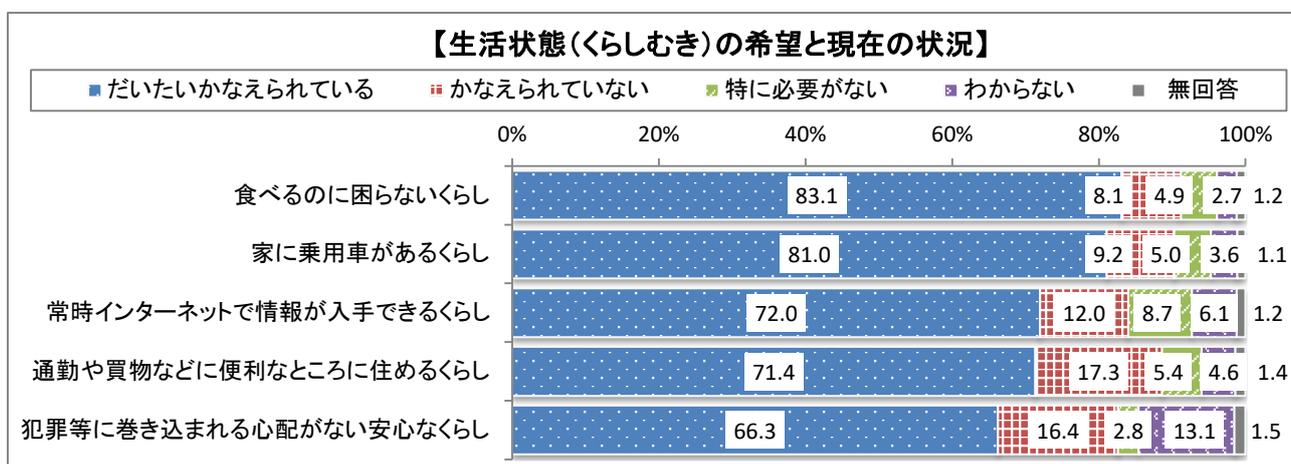
図表I-9 生活状態（くらしむき）の意識・変化・見通し（本調査・離島調査比較）



③ 生活状態（くらしむき）の希望と現在の状況

- 本調査において生活状態（18項目）に関する希望に対する現在の状況をたずねたところ、「食べるのに困らないくらし」、「家に乗用車があるくらし」で8割を超え、「常時インターネットで情報が入手できるくらし」、「通勤や買物などに便利なところに住めるくらし」、「犯罪等に巻き込まれる心配がない安心なくらし」の計5項目で6割を超えた。一方、希望を「かなえられていない」の割合は「老後に安心してらせるだけの貯えのあるくらし」で7割と最も高く、「海外旅行ができるくらし」と「家族旅行ができるくらし」で5割を超えている。【図表 I -10、本調査 156 頁】
- 「だいたいかなえられている」の割合を時系列でみると、「食べるのに困らないくらし」と「家に乗用車があるくらし」は、8割前後の高い水準で推移している。また、「安定した仕事ができるくらし」は、平成16年度調査以降、徐々に増加し、平成27年度調査から5割を超えている。さらに、平成24年度調査以降、「ある程度お金が貯められるようなくらし」も増加しており、今回調査では、3割を超えた。「常時インターネットで情報が入手できるくらし」は、平成21年度以降増加し、今回調査では、7割を超えた。【本調査 157 頁】

図表I-10 生活状態（くらしむき）の希望と現在の状況（上位5位）



(5) 日常生活空間に対する認識

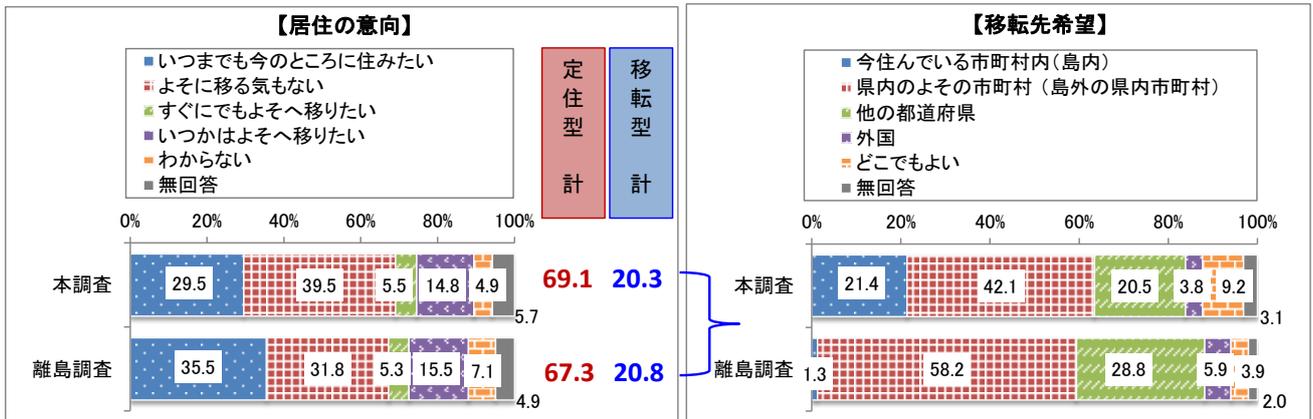
① 居住の意向と理由

- 『居住の意向』については、県民全体・離島住民ともに「いつまでも住みたいと思う」と「よそに移る気もない」の割合の合計は7割弱を占めており、特に離島住民では「いつまでも今のところに住みたい」が3割半ばと、定住の希望が強い。また、時系列（本調査）でみると、「いつまでも住みたいと思う」と「よそに移る気もない」の割合の合計は、過半数を超える水準で推移している。【図表 I -11、本調査 158 頁、離島調査 298 頁】
- 移転希望者の『移転希望先』では、県民全体・離島住民ともに「県内のよその市町村（島外の県内市町村）」の割合が最も高く、次いで「今住んでいる市町村」となっており、県内での移転希望が強い。離島住民の「今住んでいる市町村内（島内）」の希望割合は1%台と低く、「県内のよその市町村（島外の県内市町村）」が6割弱と、島外の県内市町村への移転希望が強い。【図表 I -11、本調査 164 頁、離島調査 304 頁】

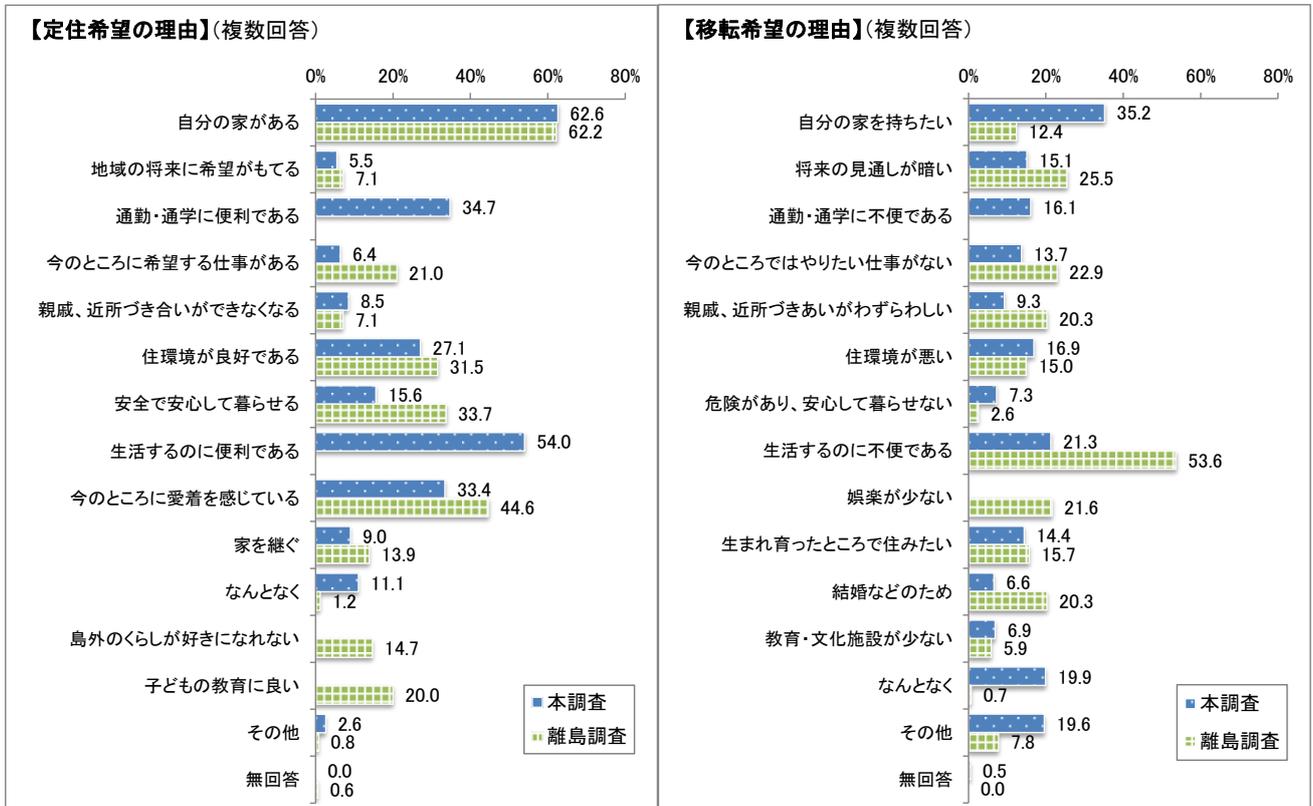
# I 概要

- 『定住希望の理由』について、県民全体・離島住民ともに「自分の家がある」の割合が6割強と最も高い。また、県民全体では「生活するのに便利である」や「通勤・通学に便利である」等の生活の利便性に関する項目が、離島住民では「島に愛着を感じている」、「安全で安心して暮らせる」「住環境が良好である」の項目の割合が高い。【図表 I -12、本調査 160 頁、離島調査 300 頁】
- 移転希望者の『移転希望の理由』については、県民全体では「自分の家を持ちたい」の割合が3割半ばと突出して高く、次いで「生活するのに不便である」が2割で続く。一方、離島住民では「生活するのに不便である」の割合が5割強と突出して高く、次いで「島の将来の見通しが暗い」や「島ではやりたい仕事がない」、「娯楽が少ない」、「結婚のため」などが2割台で続いている。【図表 I -12、本調査 162 頁、離島調査 302 頁】

図表I-11 居住の意向、移転先希望（本調査・離島調査比較）



図表I-12 定住希望・移転希望の理由（本調査・離島調査比較）

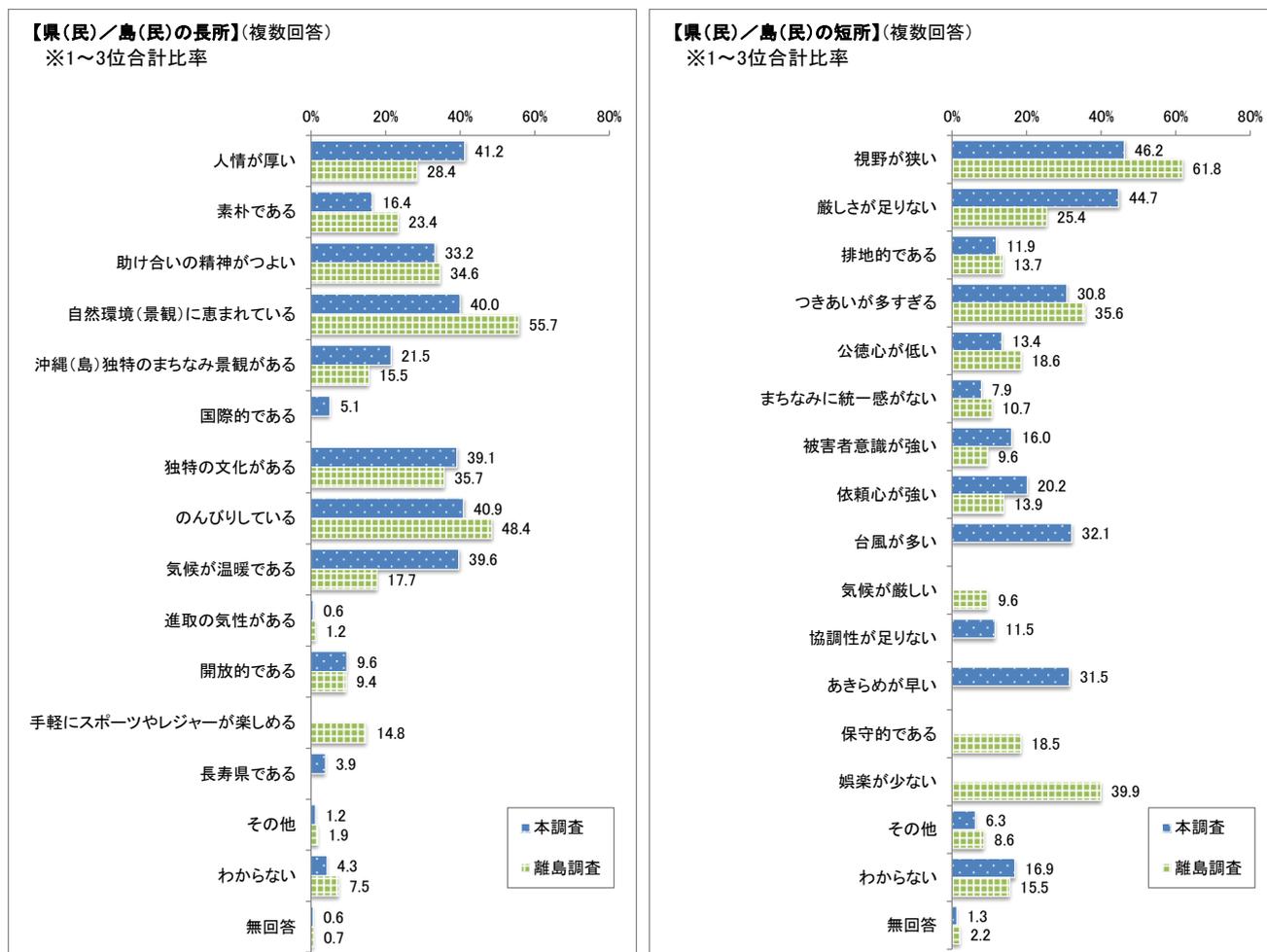


※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

② 県（民）の長所・短所

- 『県（民）の長所』（1～3位の合計比率）について、県民全体では「人情が厚い」の割合が4割強と最も高く、以下「のんびりしている」、「自然環境（景観）に恵まれている」が4割で続く。離島住民へ島（民）の長所をたずねたところ、「自然環境（景観）に恵まれている」の割合が5割半ばと最も高く、次いで「のんびりしている」となっている。【図表 I -13、本調査 166 頁、離島調査 306 頁】
- 『県（民）の短所』（1～3位の合計比率）について、県民全体では「視野が狭い」と「厳しさが足りない」の割合が4割半ばと高く、以下「台風が多い」、「あきらめが早い」、「つきあいが多すぎる」が3割台で続く。離島住民では島（民）の短所をたずねたところ、県民全体と同様に「視野が狭い」の割合が6割で突出して高く、次いで「娯楽が少ない」が4割弱、「つきあいが多すぎる」が3割半ばとなっている。【図表 I -13、本調査 178 頁、離島調査 317 頁】

図表I-13 県（民）の長所・短所（本調査・離島調査比較）



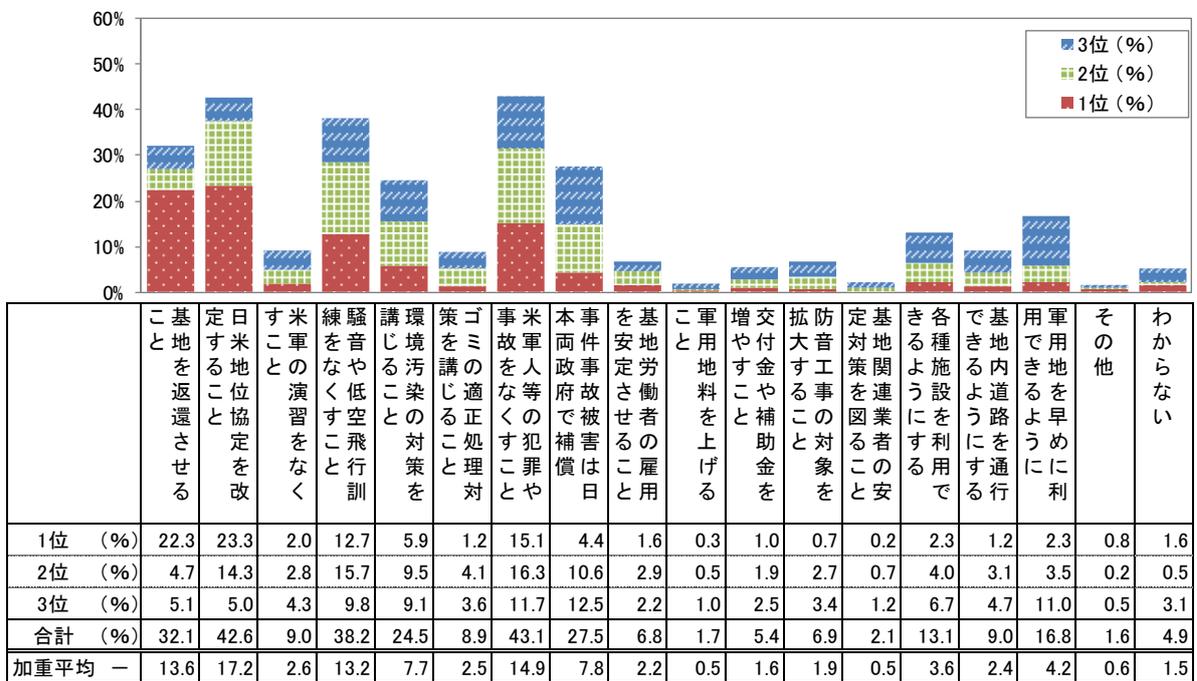
※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

# I 概要

## ③ 米軍基地に対する行政への要望

- 米軍基地から派生する様々な課題について、県や国に力を入れてほしいこと(1～3位の合計比率)は、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」、「日米地位協定を改定すること」の割合が4割強と高く、次いで、「騒音や低空飛行訓練をなくすこと」が4割弱と基地から派生する課題の解決を求める声が多い。また、「日米地位協定を改定すること」と「基地を返還させること」を1位に挙げる声は2割を超え、要望が高い。【図表I-14 本調査 190頁】
- 県や国に力を入れてほしいこと(1～3位の合計比率)について、加重平均をとって時系列で比較すると、平成24年度調査以降の上位4項目は、今回調査で順位の変動はあるものの、同じとなっている。平成30年度調査まで1位であった「基地を返還させること」は、今回調査で3位となり、代わって「日本地位協定を改定すること」が1位で、「米軍人等の犯罪や事故をなくすこと」が2位となった。【図表I-15 本調査 191頁】

図表I-14 米軍基地に関する行政への要望（1～3位順位づけ比率）



図表I-15 米軍基地に関する行政への要望（時系列比較）

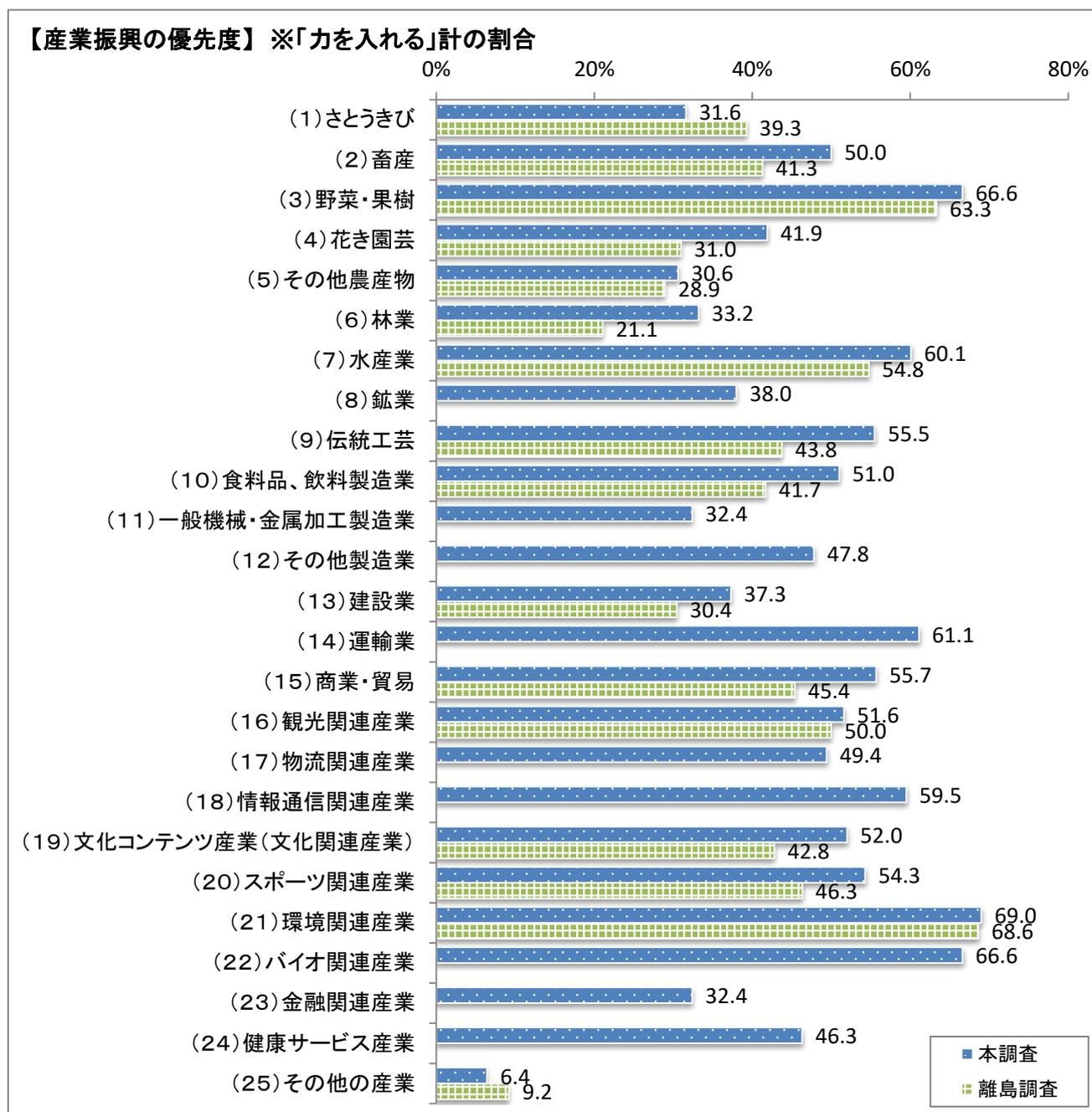
(%)	基地を返還させること	日米地位協定を改定すること	米軍の演習をなくすこと	騒音や低空飛行訓練をなくすこと	環境汚染の対策を講じること	策を講じること	米軍人等の犯罪や事故をなくすこと	本両政府で被害は日米両国政府の責任とする	事件事故被害は日米両国政府の責任とする	基地労働者の雇用に不安定させること	軍用地料を上げる	増やすこと	交付金や補助金を増やすこと	防音工事の対象を拡大すること	定対策を図ること	基地関連業者の安定確保	各種施設を利用できるようにする	各地内道路に通行できるようにする	軍用地を早めにご利用できるようにする	その他	わからない
令和3	13.6	17.2	2.6	13.2	7.7	2.5	14.9	7.8	2.2	0.5	1.6	1.9	0.5	3.6	2.4	4.2	0.6	1.5			
平成30	15.9	15.5	4.0	11.7	4.1	1.3	14.6	7.4	2.3	0.5	1.9	2.7	0.7	4.0	3.1	3.5	0.2	0.5			
平成27	18.8	15.7	3.2	12.1	3.2	1.2	15.1	7.8	2.1	1.0	2.5	3.4	1.2	6.7	4.7	11.0	0.5	3.1			
平成24	20.1	19.5	4.2	11.4	1.8	0.5	15.2	7.5	2.4	0.5	1.6	1.9	0.5	3.6	2.4	4.2	0.6	1.5			

## (6) 地域経済の認識

### ① 注力すべき県内産業

- 本調査で25の産業、離島調査で16の産業について注力の度合を5段階に分類してたずねた。「特に力をいれる」「もう少し力を入れる」を合わせた割合では、県民全体・離島住民ともに、上位2項目は、「(3)野菜・果樹」と「(21)環境関連産業」となっており、6割を超える。このほか、県民全体の上位5位に「(7)水産業」、「(14)運輸業」、「(22)バイオ関連産業」があり、それぞれ6割を超える。また、離島住民の上位5位に、「(7)水産業」、「(16)観光関連産業」、「(20)スポーツ関連産業」が加わる。【図表I-16、本調査199頁、離島調査328頁】

図表I-16 注力すべき県内産業（本調査・離島調査比較）



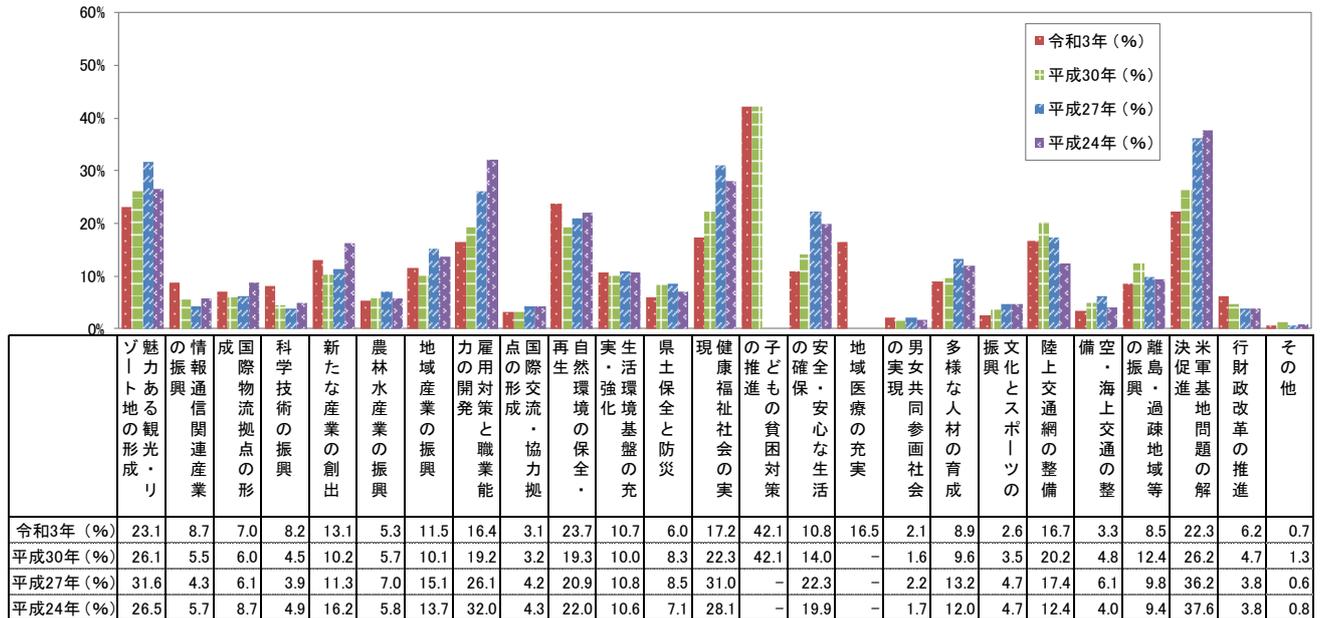
※本調査・離島調査で一部選択肢が異なる

# I 概要

## ② 重点的に取り組むべき施策

- 県の施策として重点を置いて取り組むべきこと(1～3位の合計比率)は、「子どもの貧困対策の推進」が4割弱と最も高く、次いで「自然環境の保全・再生」、「魅力ある観光・リゾート地の形成」、「米軍基地問題の解決促進」が2割台で続く。【本調査 203 頁】
- 時系列でみると、取り組むべき施策の割合は、平成 24 年度調査に「雇用対策と職業能力の開発」と「米軍基地問題の解決促進」が、3割を超えていたが、調査を重ねるごとに減少し、前者は1割弱と半減し、後者も2割前半まで減少した。また、平成 27 年度調査で3割を超えた「健康福祉社会の実現」も、1割後半まで落ち込んでいる。【図表 I -17、本調査 204 頁】

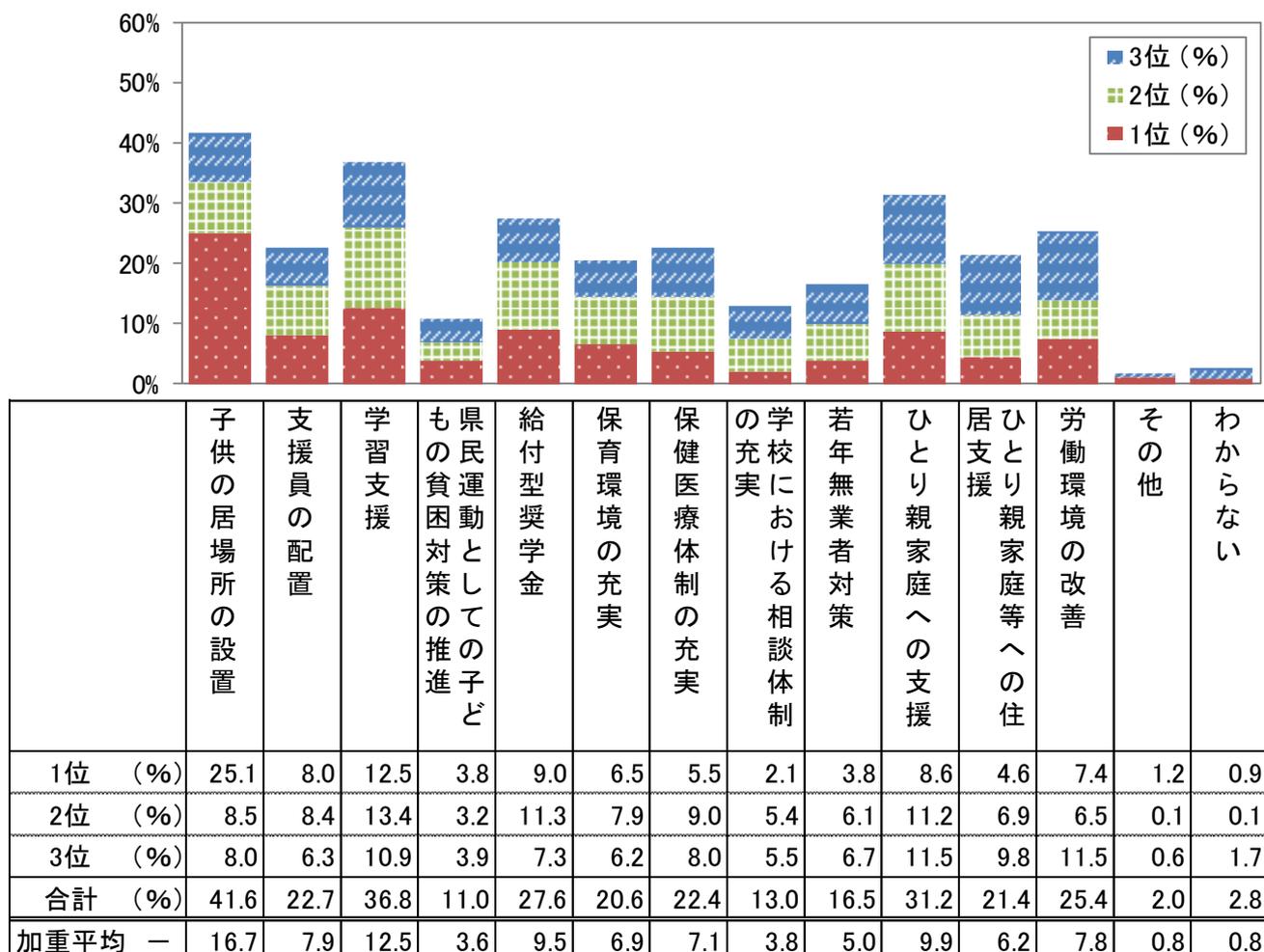
図表I-17 重点的に取り組むべき施策（時系列比較）



(7) 子どもの貧困に対する取組

- 『子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策』(1～3位の合計比率)は、「子供の居場所の設置」が4割強と最も高く、「学習支援」の割合が3割半ば、「ひとり親家庭への支援」の割合が3割強、「給付型奨学金」の割合が3割弱となっている。【図表I-18、本調査211頁】
- 年代別にみると、20代から50代で「子供の居場所の設置」が4割を超え、最も高く、次が「学校支援」となり、60代、70代以上でも上位2項目は同じだが、順位が入れ替わっている。また、20代では「給付型奨学金」が3割半ばと高く、30代では「保育環境の充実」が、3割半ばで上位に入る。【本調査217頁】
- 『子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等』(1～3位の合計比率)は、「企業による雇用促進」の割合が5割と最も高く、次いで「労働関係団体による労働条件改善に向けた取組」が4割強、「保健・医療関係団体による子どもの健康・増進のための支援」、「福祉団体による子育て支援や生活支援」、「個々の企業・団体による生活支援」が3割前後で続いている。【本調査221頁】

図表I-18 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策（1～3位順位づけ比率）

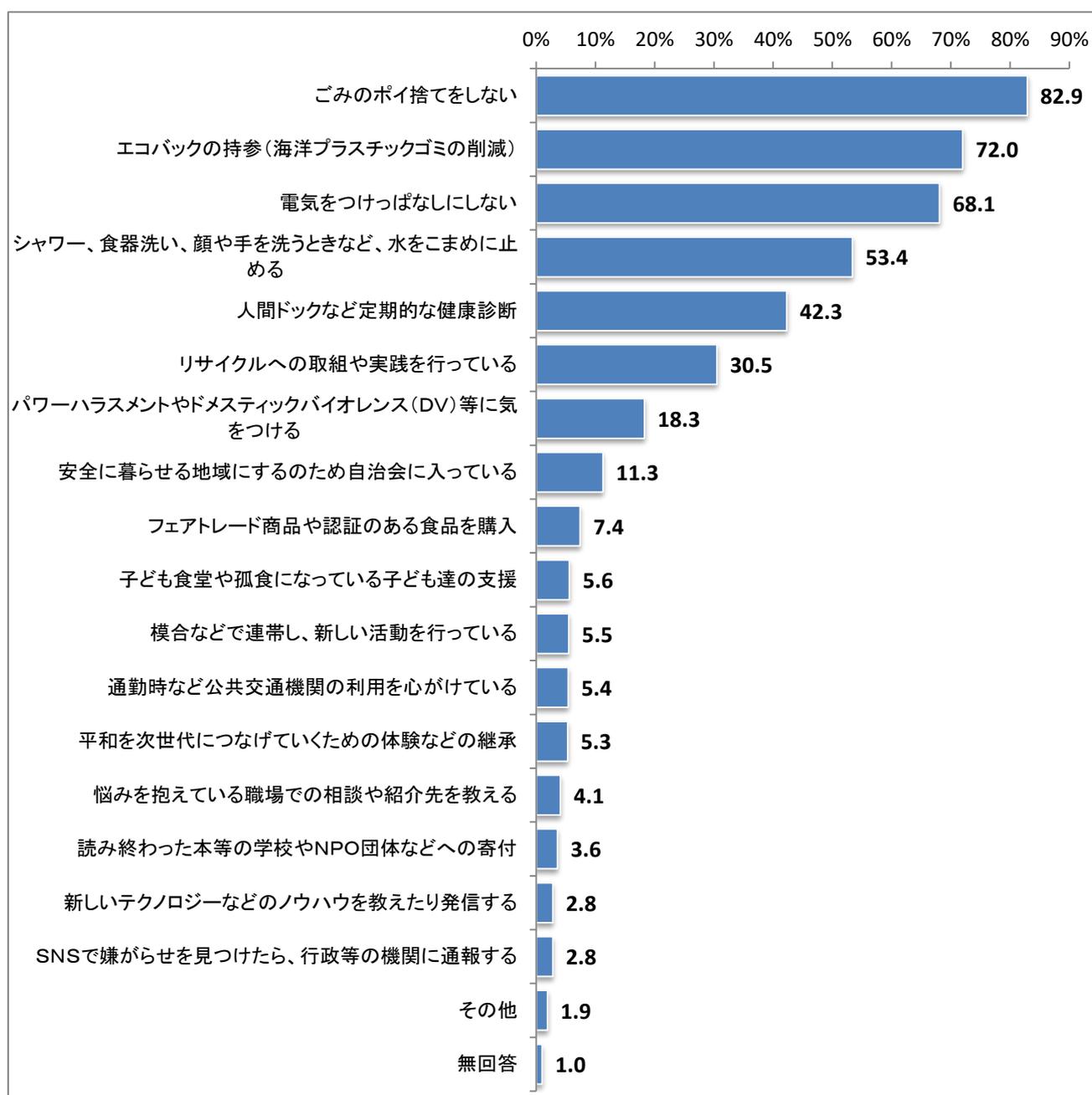


## I 概要

### (8) SDGsについて

- 『SDGsの認知度』について、認知している回答(「はい」と「なんとなく聞いたことがある」の合計)は、県民全体の7割弱が認知している。【本調査 231 頁】
- 『SDGsの理解度』について、理解している回答(「十分目的を理解し、説明ができる」と「簡単な説明ができる」の合計)は、県民の2割強が理解している。【本調査 233 頁】
- 『日常生活で実践している事柄』については、「ごみのポイ捨てをしない」が8割を超えて最も高く、次いで「エコバックの持参」、「電気をつけっぱなしにしない」が7割前後、「シャワー、食器洗い、顔や手を洗うときなど、水をこまめに止める」が5割台と続いている。【図表 I -19、本調査 235 頁】

図表I-19 SDGsに関連した日常生活で実践している事柄

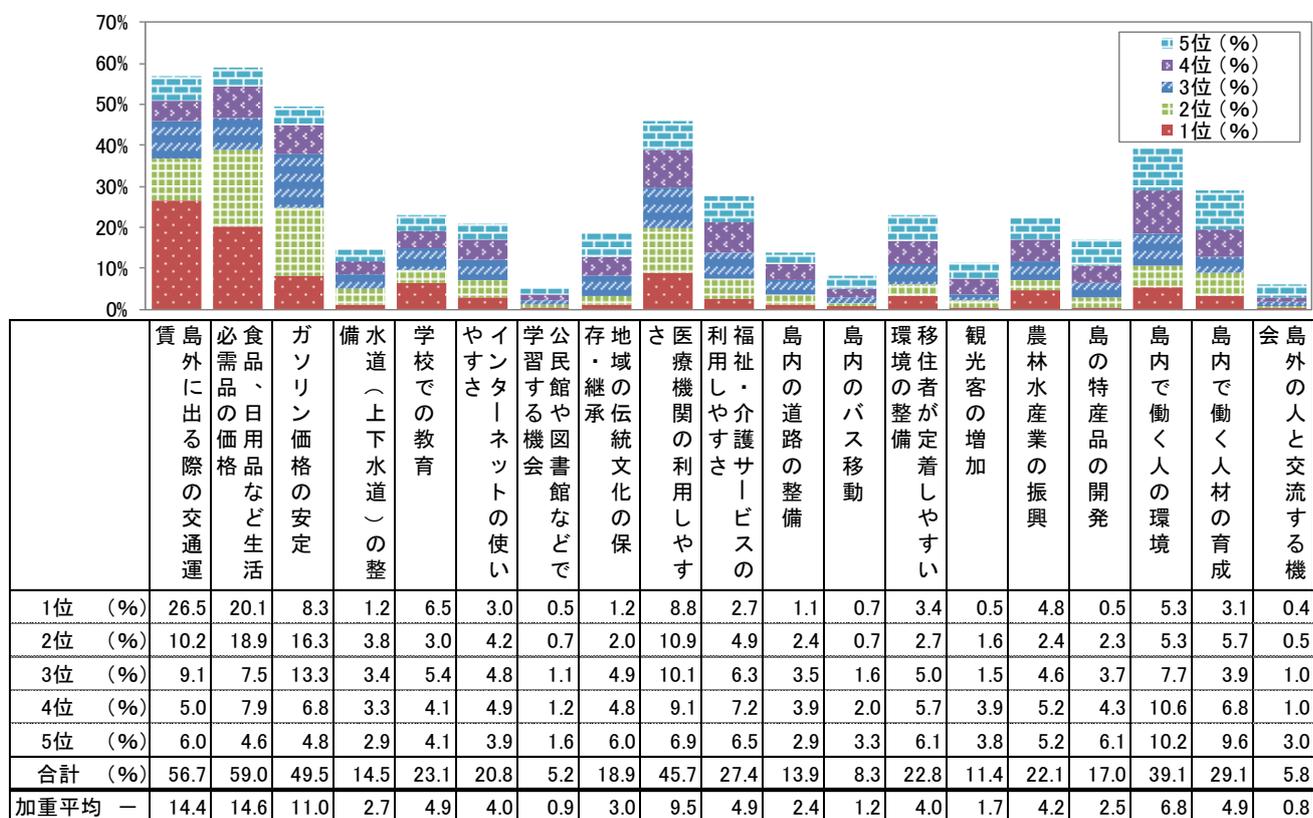


(9) 離島振興施策

① 離島振興施策に対する評価・重点的に取り組むべき施策

- 4、5年前と比べた『離島振興施策に対する評価』について、「極めて良くなった」と「良くなった」の割合の合計は、「(6)インターネットの使いやすさ」で5割半ばと高く、次いで、「(1)島外に出る際の交通運賃」、「(11)島内の道路の整備」が4割前後となっている。一方「悪くなった」と「極めて悪くなった」の割合の合計は、「(3)ガソリン価格の安定」で5割半ばと高く、次いで「(2)食品、日用品など生活必需品の価格」となっている。【離島調査 332 頁】
- 『重点的に取り組むべき離島振興施策』(1～5位の合計比率)については、「食品、日用品など生活必需品の価格」や「島外に出る際の交通運賃」が6割弱と高く、次いで、「ガソリン価格の安定」、「医療機関の利用のしやすさ」、「島内で働く人の環境」となっている。【図表 I -20、離島調査 362 頁】

図表I-20 重点的に取り組むべき離島振興施策（全項目一覧）



# I 概要

## ② 離島の人口増加対策に対する認識

- 離島の『人口増加対策として必要なこと』(1～3位の合計比率)は、「就職支援・働く場の創出」の割合が5割後半と突出して高く、次いで「医療機関の充実・医療負担の軽減」、「物価の安定」や「出産・子育て環境の整備」、等が3割前後で続く。【図表I-21、離島調査371頁】
- 『島外からの移住者の受入れについて』の割合は、「ある程度は重要である」の割合が4割高く、次いで「非常に重要である」が3割となっており、両方を合わせると7割強が移住者の受入れを重要と考えている。【離島調査380頁】
- 『島外からの移住者定着のための協力意向』の割合は、「協力してもいい」の割合が4割と最も高く、「是非協力したい」の割合を合わせると、5割弱が移住者定着のために協力しても良いと考えている。【離島調査382頁】

図表I-21 離島の人口増加対策として必要なこと（全体）

